

消防年報

平成30年版

令和元年8月刊行



しものせき

下関市消防局

は し が き

下関市は、本州の最西端に位置する海峡と歴史の街です。平成 17 年 2 月 13 日に旧下関市、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の 1 市 4 町が合併し、人口 301,097 人(平成 12 年国勢調査)・面積 715.89 k m²と県内でも最多人口・最大面積となる新しい市「下関市」が誕生しました。また、同年 10 月 1 日には山口県内で初めて中核市となるなど、近年、市勢は大きく変貌を遂げてきました。

本市には、自然がもたらす豊かな恵み、先人たちが培ってきた歴史や文化など特徴的な資源が数多く存在します。これらは、他に類を見ないまちの誇りであり、貴重な財産であることから、行政経営の基礎となる下関市総合計画の基本理念「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ輝き海峡都市・しものせき」の実現を目指しています。

そうした中、東日本大震災や局地的な集中豪雨、台風などの相次ぐ自然災害により、安全・安心への関心が高まっており、これらの備えを充実・強化することが急務となっています。ハード・ソフトを組み合わせた防災・減災対策を図るとともに、自主防災組織など地域コミュニティの防災力の向上に取り組めます。

平成 25 年 10 月に高機能消防指令センターを整備した新消防庁舎を建設し、「安全で安心なまちづくり」をスローガンに各種災害に適応した消防・防災・救急体制のさらなる確立を図り、市民の皆様の信頼と期待に応えるべく一層の努力を重ねてまいります。

この年報は、下関市の消防現勢及び平成 30 年中の消防諸般の実績を取りまとめたものです。安全で安心なまちづくりのためにご活用いただければ幸いです。

令和元年(2019 年) 8 月

下関市長 前田 晋太郎

目 次

下関市の概況	1
沿 革	2
下関市の面積・人口・世帯数、消防力	17
下関市図及び消防庁舎概要	18
歴代の消防長、歴代の消防団長（下関市）	19
統計早見表	20
総 務	
下関市消防局組織図	21
消防庁舎等の位置構造	22
消防力整備状況	
(1) 消防力の整備指針と現勢	23
(2) 消防相互応援協定等締結状況	24
予算・決算	
(1) 一般会計予算と消防予算	25
(2) 消防予算の用途別比較	25
(3) 消防予算と人口・世帯数の比較	26
(4) 令和元年度消防予算の財源内訳	26
人事・給与・研修	
(1) 職員配置状況	27
(2) 職員の勤続年数状況	28
(3) 職員の年齢構成	29
(4) 職員の受章状況	30
(5) 職員の公務・通勤災害発生状況	30
(6) 給料表	31
(7) 職員の特殊技能その他資格取得状況	33
(8) 再任用職員の状況	34
予 防	
防火対象物	
(1) 防火対象物数	35
(2) 防火管理者を必要とする防火対象物数	36
(3) 防火対象物点検を必要とする防火対象物数	37
(4) 防災管理者・防災管理点検を必要とする防火対象物数	38
(5) 消防設備点検資格者等が点検しなければならない防火対象物数	39
建築	
(1) 建築物確認申請・計画通知事務処理状況	40
(2) 建築物許可申請事務処理状況	41
(3) 工事整備対象設備等着工届出受理状況	42
(4) 消防用設備等完成検査実施状況	42
危険物	
(1) 危険物製造所等数	43
(2) 危険物製造所等の許認可等事務処理状況	44
(3) 危険物製造所等の届出等事務処理状況	44
(4) 消防法・火災予防条例に基づく届出済施設数	44
(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務処理件数	45
(6) 六連島地区石油コンビナート等特別防災区域危険物貯蔵取扱状況	45

防火指導	
(1) 防火対象物指導状況	46
(2) 住宅防火指導状況	47
(3) 火災予防条例に基づく届出処理状況	48
消防クラブ	
(1) 幼年消防クラブ現況	49
(2) 少年消防クラブ現況	50
(3) 婦人防火クラブ現況	51
防火指導員	
防火指導状況	52
警 防	
車 両	
(1) 消防車両一覧	53
(2) 車齢表	54
水 利	
(1) 消防水利の推移	55
(2) 水利の状況	56
水防資器材配備状況	57
中高層建築物	
(1) 管轄別中高層建築物状況	58
(2) 中高層建築物階別・用途別状況	58
情報指令	
消防通信系統図	59
119番通報受信状況	60
火災統計	
火災概況	
(1) 年別・署別火災発生状況	61
(2) 5年間の火災状況	62
(3) 時間別・曜日別・覚知別火災状況	63
(4) 管轄別・月別火災状況	64
(5) 地区別火災状況	65
(6) 気象別火災状況	66
(7) 平成30年の主な火災	67
(8) 平成30年の死者の発生した火災	67
(9) 用途別・原因別火災状況	68
救急救助統計	
救急概況	
(1) 5年間の救急状況	69
(2) 年別出動件数及び搬送人員	69
(3) 地区別・管轄別救急状況	70
(4) 時間別・曜日別救急状況	71
(5) 月別救急状況	72
(6) 事故別・不搬送理由別状況	72
(7) 事故別・年齢区分別・傷病程度別搬送状況	73
(8) 年齢区分別・傷病程度別搬送状況	73
(9) 救急隊員の応急処置状況	74
(10) 救命講習修了状況	75
救急告示医療機関一覧表	76

救助概況	
5年間の救助活動状況	77
救助活動用資機材保有状況表	78
消防団等	
消防団の状況	79
下関市消防団人員機械一覧表	80
消防団員の報酬及び費用弁償額	
(1) 年額報酬	81
(2) 費用弁償	81
自衛消防隊のポンプ保有台数	82
平成30年中の主な行事	83
寄附採納資器材状況	84

下関市の概況

下関市は、本州の最西端に位置し、関門海峡をへだてて九州と相対しています。

地形の特徴として市街地に丘陵が多く、海岸の大小ひしめきあった丘陵地形にかけて市街地を形成しています。

古くから西日本の政治・経済・文化の中心地として、また内外との交通の要衝として繁栄し、歴史の上では古くから神功皇后の対外活動の基地として、また源平合戦の舞台としても有名で、毛利藩の統治下に培われた海運による諸国物産の集散地としての性格は今日の下関を形成する基礎となっています。

また、幕末の尊王攘夷論を背景にして勤皇志士の活躍の場、そして明治 22 年には日清戦争の講和の地ともなりました。

明治 22 年に赤間関市として市制をしき、同 35 年に下関市と改称し、大正 10 年に生野、昭和 8 年に彦島、昭和 12 年に長府、安岡、川中、昭和 14 年に小月、王司、清末、吉見、勝山の各隣接町村を編入して進展を遂げ、大陸との中継地、そして西日本の水産基地として確固たる地位を占めるに至りました。

昭和 20 年に戦災によって市の中心部はほとんど壊滅しましたが、戦後いち早く復興し、西日本有数の水産都市となり、昭和 30 年に吉田、王喜、内日各村を合併編入、平成 17 年 2 月 13 日には、旧下関市、豊浦町、豊北町、豊田町、菊川町が合併、新市として下関市が発足し、同年 10 月 1 日には総務大臣より中核市としての指定を受けました。

また、昭和 17 年の関門鉄道トンネル開通に続き、昭和 33 年には、関門国道トンネル、昭和 48 年には関門橋、さらに昭和 50 年に山陽新幹線が開通し、北九州経済圏とも、いっそう密接な結びつきをもつに至り、また、海峡交通においてもわが国有数の要衝地として発展目覚しく、昭和 45 年には韓国釜山広域市とを結ぶわが国最初の国際定期航路が開設され、関釜フェリーが就航しました。さらに平成 10 年から中国山東省青島市との間に、平成 17 年には中国の国際大都市上海市との間にも国際定期航路が開設されるなど、アジア諸国の玄関口として都市機能も進展し、国際化へと歩んでいます。

また、まちづくりの基本理念として「自然と歴史と人が織りなす交流都市」を提唱し、急速に新しい時代を迎えようとしております。

沿 革

宝永 3年 1月 (1706年)	下関市における消防の起源は、徳川時代で時の長府藩主毛利綱元が防火の法を制定し、領内の住民に布告した史実があり、その後武士や農民による消防組織が形成され、維新後もその伝統が継承され、後の消防組へ進展した。
明治 22年 4月 (1889年)	赤間関に市制が布かれ、国の委託事務として、赤間関市消防組を組織した。
明治 35年 1月 29日 (1902年)	赤間関市は、下関市と改称「 下関市常設消防委員条例 」が制定され、消防委員 50 名が全市 10 区の消防運営管理にあたった。
大正 9年 12月 (1920年)	初めて蒸気ポンプを購入配備した。 各町に自警的な救護団が組織され、この中に消防組も半独立的にあった。
大正 13年 (1924年)	ガソリンポンプ自動車を 1 台購入配備した。
昭和 2年 (1927年)	下関常設消防隊を設置、現在の消防本部庁舎付近にあった警察署構内および細江町の元下関駅の 2ヶ所に屯所を置き、毎年 12 月から翌年 3 月末日まで常駐警備した。
昭和 3年 (1928年)	消防組の勢力は、1 組 12 部 335 名、自動車ポンプ 2 台、蒸気ポンプ 3 台、腕用ポンプ 8 台となり、各部に機庫と警鐘台を設置した。
昭和 9年 (1934年)	防空対策の一つとして、市内各町内に防護団が組織された。
昭和 11年 6月 (1936年)	下関常設消防隊が強化され、12 名が常勤する下関消防組常備部を設置、常設消防の草分けとなった。
昭和 14年 4月 1日 (1939年)	勅令第 20 号で警防団令が公布され 4 月には、従来の公設消防組、救護団、防護団をあらたに下関、豊浦、水上警防の 3 団、13 分団に編成した。
昭和 18年 1月 15日 (1943年)	下関警察署内に山口県下関消防署を開設、消防車 2 台、人員 28 名を配置した。
5月 10日	市勢の発展と戦時警防の重要性から、下関消防署彦島出張所を開設した。
12月 1日	下関消防署唐戸出張所開設
昭和 19年 7月 (1944年)	空襲に備え、消防力強化のため、旧制下関中学校生徒 70 名が学校勤労挺身隊員として各署所に配属された。
12月 29日	下関消防署長府出張所開設
昭和 20年 3月 10日 (1945年)	消防機構の拡充に伴い、伊崎町に下関消防署庁舎を新築した。
6月 29日	大空襲で市の中心部は焦土と化し、防火対象物は激減した。
7月 2日	焼失戸数 10,168 棟 死者 324 名

	焼失面積 1,089,000 m ² 負傷者 1,059 名
昭和 21 年 5 月 1 日 (1946 年)	唐戸出張所閉鎖
6 月 13 日	彦島出張所閉鎖
昭和 22 年 9 月 15 日 (1947 年)	勅令第 185 号により警防団を解散し、あらたに下関・豊浦警察署管内に下関・豊浦両消防団を結成した。(1,683 名)
12 月 23 日	法律第 226 号で消防組織法が公布され、消防は警察から分離独立、地方自治体にそのまま移管されることになった。
昭和 23 年 3 月 7 日 (1948 年)	官設の山口県下関消防署を廃止、市役所内に下関市消防本部、伊崎庁舎に下関市消防署を開設した。 下関市助役、 鈴川 寿男 初代消防長の事務を取扱う。
12 月 24 日	下関市消防条例を制定
昭和 24 年 1 月 4 日 (1949 年)	下関市助役、 弘田 芦雄 第 2 代消防長の事務を取扱う。
4 月 1 日	下関市消防団設置規則を制定
6 月 25 日	彦島地区に彦島出張所を新築再開
8 月 1 日	山陰地区の備えとして、安岡出張所を新築開設
9 月 1 日	第 3 代消防長に 森 安次 専任で就任 消防本部を伊崎庁舎に移転
昭和 25 年 4 月 1 日 (1950 年)	下関消防団条例 (第 18 号) を制定。1 団、14 分団、定員 1,100 名 別に補助員 700 名以内
12 月 27 日	消防車を改造した救急車をもって、救急業務を開始する。
昭和 26 年 7 月 10 日 (1951 年)	下関市火災予防条例を制定
昭和 27 年 3 月 (1952 年)	市役所とその周辺警備のため、市役所構内に東部分遣隊を開設、6 月これを東部出張所に昇格させた。
昭和 28 年 1 月 1 日 (1953 年)	発展する市勢に即応するため、消防機構の改革をはかり、彦島出張所を昇格させて消防署とし彦島江向に庁舎を建築し、1 本部、2 署、3 出張所とした。
昭和 30 年 7 月 (1955 年)	下関市少年消防クラブ結成ならびに下関市防災協会設立、厚狭郡吉田、王喜及び豊浦郡内日の 3 村を下関市に合併吸収し、3 村消防団 130 名を併せ総団員数 1,230 名とした。
昭和 32 年 9 月 2 日 (1957 年)	第 4 代消防長に 高見 徳杉 就任

昭和 33 年 1 月 (1958 年)	防火モデル地区制度創設 (46 自治振興会を対象) 市民の防火思想の啓発をはかり、市民総防火体制を確立するため、建物密集地域の自治会を防火モデル地区と呼称し、防火の重点指導を開始した。
昭和 36 年 5 月 (1961 年)	東部出張所の庁舎を市内貴船町 3 丁目 1 番 43 号地に新築した。
12 月 14 日	下関市消防本部庁舎を市の政経の中心地南部町に新築して、同庁舎内に下関消防署を東消防署と改称のうえ併置し、彦島消防署を西消防署と改称した。旧庁舎跡に伊崎出張所を開設、東部出張所は貴船出張所と改称するなど市勢発展に即応する体制を整えた。
昭和 37 年 3 月 (1962 年)	水上分団を廃止し、消防団定員 1,230 名を 870 名とした。
6 月 13 日	東消防署伊崎出張所庁舎を市内伊崎町 1 丁目 1 番 8 号の現在地に新築した。
10 月	東消防署小月出張所を開設し、さらに火の山無線中継所を新築して消防専用無線局を開局した。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	山口県知事と下関市長の協定により山口県消防学校に職員を出向させ、消防職団員の教養にあたらせるとともに職員の自己研修の高揚をはかった。この制度は、42、43、44 年度を除いて継続中である。
昭和 39 年 11 月 (1964 年)	中高層ビルの災害対策として、屈折はしご付消防車 (15m 級) を購入した。
昭和 40 年 4 月 1 日 (1965 年)	警防体制の強化と市民サービスの徹底をはかるため、 下関市消防本部を下関市消防局と改称 、従来の東消防署管内を二分して、中央消防署を新設し、長府、小月出張所管内を東消防署、他を中央消防署とするなど、1 本部、2 課、2 署、5 出張所を 1 局 3 課、3 署 4 出張所とし、機構の整備強化をはかった。
10 月 8 日	中央消防署安岡出張所を横野町から新築された安岡公民館総合庁舎内に移転し安岡地区の防災体制を充実強化した。
昭和 41 年 (1966 年)	市街地における消防団各部の統廃合をはかり、消防団組織の充実をはかるため、従来の 1 団 16 分団 870 名を 1 団 13 分団 790 名に改編した。
昭和 42 年 2 月 1 日 (1967 年)	第 5 代消防長に消防局次長の 長尾 登 就任
11 月 30 日	貴船出張所に待機宿舎を併設
昭和 43 年 5 月 12 日 (1968 年)	下関地区ライオンズクラブから救急車 2 台の寄贈を受け、東西両消防署に配備して救急業務を開始した。
6 月 5 日	大学町に中央消防署幡生出張所を開設し、北部地区の防災体制を充実強化するとともに、貴船出張所は、貴船分遣所に改め、待機宿舎と併設するなど市勢発展に即応する体制を整えた。
8 月 5 日	消防団の定員 790 名を 765 名とした。

昭和 44 年 9 月 4 日 (1969 年)	東消防署庁舎を独立庁舎として長府町八幡に新築し、東部地区の防災体制を充実強化した。
12 月 16 日	新鋭化学消防車を購入し、油槽地帯及び危険物災害に備えるために、西消防署に配備した。
昭和 45 年 4 月 1 日 (1970 年)	第 6 代消防長に齋藤 貞人就任 消防団の定員 765 名を 725 名とした。 消防職員の定員 180 名を 188 名とした。
6 月 4 日	西消防署庁舎を彦島後山町に新築し、彦島地区の防災体制を充実強化した。
11 月 26 日	高層ビル災害の対策として 32m 級はしご付消防車を 2,447 万円で購入し、中央消防署に配備した。
昭和 46 年 4 月 1 日 (1971 年)	警防課に通信係を設け消防司令補、消防士長を配置し、消防通信体制を強化した。 消防職員の定員 188 名を 194 名とした。 消防団員の定員 725 名を 717 名とした。
12 月 7 日	危険物火災に対処するため化学消防車 1 台を増強し、中央消防署に配備した。
12 月 27 日	救急業務を迅速かつ適正に処理するため、救急車を購入し、昭和 47 年 4 月 1 日小月出張所に配備し、東部地区の救急体制の充実をはかった。
12 月 28 日	新鋭放水塔車を購入し、中央消防署に配備した。
昭和 47 年 3 月 30 日 (1972 年)	東消防署小月出張所を小月町甲 419-7 に庁舎を新築移転し、小月地区の防災体制を充実強化した。
4 月 1 日	広域消防スタート 下関地区広域行政事務組合規約別表に、常備消防事務に関する事項を加える一部改正規約が、山口県知事から許可され、下関市・豊浦町・豊北町・豊田町及び菊川町は消防事務を共同処理することになり、下関市消防局は、下関地区広域行政事務組合消防本部として広域消防体制に移行した。 消防職員の定員 194 名を 252 名とした。 「防火・防災の日の設定」 地区住民の自覚を呼び起こし、地区住民の手による火災予防運動を全地域に展開するため、毎月 1 日を「防火・防災の日」と定め地域ぐるみの総点検を実施し、永続的な防火運動を推進することとした。
昭和 48 年 4 月 1 日 (1973 年)	広域消防救急業務開始 豊浦郡 4 町（豊浦・豊北・豊田および菊川）に出張所庁舎および待機宿舎を開設し、豊浦・豊北出張所に水そう付消防ポンプ自動車、救急車を各 1 台配備。 豊田出張所に普通消防ポンプ自動車 1 台、菊川出張所に普通消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台を配備し、豊浦郡地区の防災体制を充実強化した。 消防職員の定員を 254 名とした。

	9月 1日	豊田地区の救急業務を迅速かつ適正に処理するため、救急自動車を購入し、豊田出張所に配備し、救急体制の充実をはかった。
	10月 1日	下関市消防団の定員 717 名を 688 名とした。
	10月 19日	石油コンビナート地帯の防災対策として、山口県から特殊放射砲車の貸与を受け西消防署に配備した。
昭和 49 年 (1974 年)	3月 15日	日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け安岡出張所に配備して救急業務を開始した。
	4月 1日	消防職員の定員 254 名を 265 名とし、このうち 4 町の定員 50 名を 52 名とした。 48 年 11 月 14 日供用が開始された関門自動車道（関門橋中央から小月インターチェンジ）と 49 年 7 月 31 日に供用開始予定の中国自動車道（小月インターチェンジから美祢インターチェンジ）に備えて専任救急隊を中央消防署に 1 隊、東消防署小月出張所に 1 隊を新設し救急業務を開始した。
	6月 11日	48 年 12 月 1 日消防本部、中央消防署庁舎 2・3 階増築ならびに車庫その他改修工事を工費 2,830 万 3 千円で起工、49 年 6 月 11 日竣工
	6月 28日	48 年 9 月 16 日職員待機宿舎 1 棟（12 世帯分）建設工事に着手。工費 4,595 万 3 千円、49 年 6 月 28 日竣工
	10月 7日	火災の問合せ用として、5 回線の自動応答装置を購入し、地区住民のテレフォンサービスを開始した。
	11月 18日	警防体制の強化と地区住民のサービスの徹底をはかるため、消防本部及び消防署の組織を改正し、庶務課を総務課に、警防課を通信指令室、消防係、機械係および救助救急係に分掌を分け、通信指令室には消防司令 2 名を配置し、消防通信体制を強化するとともに、中央消防署に特別救助隊を設置し、災害における救助・救急活動を強化した。
	12月 9日	高層ビル災害に対処するため在来の 32m 級はしご付消防車に加え、新たに 40m 級はしご付消防車を 5,650 万円で購入し、中央消防署に配備した。
昭和 50 年 (1975 年)	4月 1日	特別救助隊員の定員 12 名を 20 名とし、特別救助隊を充実強化した。
	9月 1日	下関地区防災協会設立 20 周年記念として「防災のつどい」を挙行し、地域・職域の防災体制の強化をはかった。
	12月 1日	中国自動車道における消防相互応援協定を美祢市、山陽地区消防組合、秋芳町、美東町、宇部市、小郡町および山口市と締結した。
昭和 51 年 (1976 年)	4月 3日	第 7 代消防長に 三好 等 就任
	10月 1日	昭和 51 年度消防施設整備事業としてテレフォンサービス 5 回線を増設、計 10 回線とした。 ワンタッチ用発信専用電話 60 回線を指令台に組み込み、救急病院をはじめ関

		係機関への通報連絡の迅速化をはかった。
	12月23日	消防救助隊の施設装備の充実と救助活動の円滑化を図るため、救助工作車を購入し中央消防署に配備した。
昭和52年 (1977年)	3月31日	救急業務及び日常業務量の増加に伴い、消防救急通信業務の円滑化と合理化を図るため最新式の火災・救急指令通信装置を導入した。
	4月1日	石油コンビナート等の規制及び予防事務の増加に伴い、職員4名を増員し消防職員定員265名を269名とした。
昭和53年 (1978年)	2月1日	石油コンビナート等特別防災区域に係る消防相互応援協定を岩国地区、下松市、徳山市、新南陽市、宇部市、および小野田市と締結した。
	6月2日	下関市助役、 安部 政太郎 が第8代消防長の事務を取扱う。
	7月10日	第9代消防長に消防本部次長の 岩本 進 就任
	10月25日	第2回「防災のつどい」を挙行し、自主防火体制の強化をはかった。
昭和54年 (1979年)	4月1日	消防職員の定員269名を281名とし、このうち4町の定員52名を56名とした。
	4月5日	救急業務の円滑化を図るため、救急専用無線局の運用を開始した。
	4月19日	下関安全会議職員3名を婦人防火指導員として消防本部予防課に配置し、防火指導の強化をはかった。
	7月25日	震災対策事業として電源照明車を2,550万円で購入し中央消防署に配備した。
	10月29日	日本防火協会との共催で、第3回「防災のつどい」を開催し、東京・避難研究所、籾野 繁氏の講演会に市内の主婦ら約2,000人が参加した。
	11月19日	救急専従体制スタート
昭和55年 (1980年)	3月27日	石油貯蔵施設立地対策等補助事業として東大和町2丁目通称第2突堤に総合防災資材倉庫を新設し、石油コンビナート地域の防災体制を確立した。
	3月31日	老朽化の中央消防署伊崎出張所庁舎改築工事を工費6,081万円で前年8月に起工、昭和55年3月31日竣工した。
	4月1日	消防職員の定員281名を285名とした。 婦人防火指導員を1名増員し、消防本部予防課に配置した。
	9月1日	下関地区防災協会設立25周年記念大会を開催し、地域・職域の防災体制の強化をはかった。
	12月26日	危険物災害に備え、泡原液搬送車を購入し中央消防署に配備した。

昭和 56 年 (1981 年)	3 月 25 日	県内の救急医療機関に対する救急患者の受入体制を迅速にするため山口県救急医療情報システムを導入し運用を開始した。
	4 月 1 日	第 10 代消防長に消防本部次長の田上 豊就任 東消防署勝山出張所開設の要員として 10 名を増員し、消防職員の定員 285 名を 295 名とした。
	11 月 1 日	貴船分遣所及び併設していた待機宿舎を廃止した。
	12 月 1 日	消防職団員の教育訓練を充実させるため、工費 5 億 6,654 万 8 千円 (2 ヶ年継続事業) で消防訓練センター及び東消防署勝山出張所を開設した。 中央消防署に警備司令 2 名を置き、第一線の警備力の強化をはかった。
	12 月 16 日	消防水利不便地域対策として、積載水 10 t の小型動力ポンプ付水槽車を 1,380 万円で購入し、勝山出張所に配備した。
昭和 57 年 (1982 年)	3 月 29 日	消防活動を迅速円滑にするため、消防資機材搬送車を 490 万円で購入し東消防署に配備した。
	3 月 31 日	消防職員待機寮を工費 4,813 万 4 千円で丸山町三丁目 14-3 に新築した。
	4 月 1 日	勝山出張所に救急自動車を配備するための要員として 2 名を増員し消防職員の定員を 297 名とした。
	5 月 1 日	下関消防訓練センター管理業務を行うため嘱託職員 1 名を配置した。
	9 月 2 日	第 11 代消防長に消防本部次長の内田 勝正就任
	10 月 27 日	危険物災害対策として毎分 3,000ℓの泡放射性能を有する化学消防ポンプ自動車を 3,495 万円で購入し、西消防署に配備した。
	11 月 20 日	勝山出張所に救急自動車を配備し救急業務を開始した。
昭和 58 年 (1983 年)	4 月 1 日	勝山出張所の救急要員として 2 名増員し、消防職員の定員を 299 名とした。 東西両消防署に警備司令を置き、第一線の警備力強化をはかった。
	11 月 22 日	幡生出張所の管轄区域を一部変更して職員 2 名を増員し、15 名体制とした。
昭和 59 年 (1984 年)	4 月 29 日	昭和 48 年 2 月 1 日林野火災工作車に関する覚書を宇部市、小野田市、山陽地区と締結していたが、同車の廃車に伴い覚書の締結を廃止した。
	5 月 1 日	火災の問合せテレホンサービス 10 回線を需要に応じるため、30 回線に増設した。
昭和 60 年 (1985 年)	1 月 19 日	1 月 5 日出初式中急逝した熊野治夫下関市消防団長の消防葬を消防訓練センターで執行した。
	3 月 20 日	危険物災害対策として地上高 25m の大型高所放水車を 6,438 万円で購入し西消防署に配備した。

10月29日	西消防署大型高所放水車車庫を3,152万円で新築した。
12月1日	夜間における通信指令体制強化のため通信指令室を2名増員の13名体制とした。
昭和61年 (1986年)	4月1日 消防業務の合理化、効率化を図るため、火災・救急統計システムソフトを導入し、OA機器による業務を開始した。
4月11日	コロンビア噴火災害を機に、国際消防救助隊の派遣体制が整備され、全国で32消防本部が派遣協力の推薦指定され、国際消防救助隊発足式に1隊10名の職員を派遣した。
9月1日	第12代消防長に消防本部次長の畑野 浩己就任
10月26日	4週5休制の勤務体制とした。
昭和62年 (1987年)	4月1日 消防業務の効率化と住民サービスの向上を更に図るため、昭和48年4月1日業務開始した豊浦郡内の4出張所を東西に2分割し、豊浦西消防署・豊北出張所及び豊浦東消防署・菊川出張所を設置し、5署7出張所に消防署の組織改正を行った。
昭和63年 (1988年)	4月10日 4週6休制の勤務体制とした。
7月8日	災害時の通信確保のため衛星通信を利用した119番回線(10回線)が設置された。
9月1日	効率的な消防活動を推進するため、中央消防署幡生出張所と安岡出張所を統合して、綾羅木新町四丁目に北消防署を新設し、6署5出張所とした。
平成元年 (1989年)	10月8日 土曜閉庁方式による4週6休制の勤務体制とした。
平成2年 (1990年)	3月6日 消防車両の整備計画により、30m級はしご付消防自動車(スーパージャイロ)を8,693万円で購入、中央消防署伊崎出張所に配備した。
4月2日	第13代消防長に消防本部次長の宮田 郁男就任
平成3年 (1991年)	3月29日 消防緊急通信指令施設を導入するため、消防本部庁舎4階(警防課執務室)を1億3,006万9千円で増築した。 消防専用無線の輻輳解消および充実のため、第2市町村波の増波、救急波の変更及び全国共通波を導入した。
12月20日	消防車両の整備計画により、ウインチ装置・クレーン装置及び照明装置を装備した救助工作車を2,572万円で購入、中央消防署に配備した。
平成4年 (1992年)	3月9日 消防緊急通信指令施設のうち、指令台、無線統制台等を1億300万円で導入した。また、火災の問合せテレホンサービス30回線を需要に応じるため、40回線に増設した。

	9月16日	消防車両の整備計画により、40m級はしご付消防自動車を1億3,678万円で購入、中央消防署に配備した。
平成5年 (1993年)	3月23日	消防緊急通信指令施設のうち、自動出動指定装置、指令電送装置、地図等検索装置を1億300万円で導入、整備を完了し運用開始した。
	4月1日	第14代消防長に、 井上 春夫 就任 毎日勤務者を、完全週休2日制の勤務体制とした。
	12月17日	救急業務高度化に対応するため高規格救急自動車を中央消防署に配備し、運用を開始した。
平成6年 (1994年)	3月4日	救急業務高度化に対応する拡大処置資機材を装備した救急自動車を豊浦西消防署豊北出張所に配備し、運用を開始した。
	4月1日	消防力の充実強化を図るため、職員9名を増員し消防職員の定数を308名とした。 隔日勤務者を週40時間勤務体制とした。
	12月1日	隔日勤務者を4週7休体制の勤務体制とした。
平成7年 (1995年)	1月17日	阪神淡路大震災（兵庫県南部地震）で被災した神戸市へ、救助工作車、防災車及び救助隊員10人を派遣し、7日間にわたり救助活動を実施した。
	2月13日	救急業務高度化に対応する拡大処置資機材を装備した救急自動車を豊浦西消防署に配備し、運用を開始した。
	2月17日	1月2日 火災活動中被災し、1月7日殉職した消防司令北村勝浩の消防葬を消防訓練センターで執行した。
	4月1日	消防の充実強化をはかるため、職員4名を増員し、消防職員の定数を312名とした。
	4月5日	救急業務高度化に対応するため高規格救急自動車を北消防署に配備し、運用を開始した。
	5月16日	第15代消防長に消防本部次長の 田丸 光顯 就任
	9月5日	緊急消防援助隊の派遣体制が整備され、山口県派遣隊に救助隊、後方支援隊各1隊を登録した。
	12月1日	豊浦郡内消防力強化のため豊浦郡4署所に職員各1名を増員した。
平成8年 (1996年)	4月1日	第16代消防長に中央消防署長の 寺堂 富士雄 就任 消防力の充実強化をはかるため職員4名を増員し、消防職員定数を316名とした。
	4月15日	救助活動充実強化のため、救助工作車Ⅲ型を9,370万円で購入し、中央消防署に配備し運用を開始した。

7月16日	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け、東消防署勝山出張所に配備し運用を開始した。
9月24日	大規模災害時の応急救護対策として、救護用資機材一式を購入し、中央消防署に配備した。
12月1日	隔日勤務者を、4週8休の勤務体制とした。
12月18日	救急業務高度化をはかるため、高規格救急自動車を東消防署に配備し、運用を開始した。
平成9年6月3日 (1997年)	消防団活性化対策の一環として、団員による太鼓「海峡まとい太鼓」を編成発足
7月10日	山口県救急医療情報システムの端末機が更新配備され、山口県災害・救急医療情報システムとして運用を開始した。
9月13日	中国自動車道美祢西インター供用開始に伴い、出動区分の一部変更。
平成10年3月20日 (1998年)	消防車両の整備計画により、空気呼吸器用空気充てん装置を装備した電源車を4,158万円で購入、中央消防署に配備し運用を開始した。
12月15日	山口県緊急消防援助隊の後方支援活動車両として支援車等を4,910万円で購入、運用を開始した。 「自治体消防制度発足50周年記念」行事として、消防訓練センターにおいて記念講演および管理者表彰を行った。
平成11年4月1日 (1999年)	男女雇用機会均等法等の施行に伴い女性消防吏員1名を採用した。
9月24日	台風18号襲来に伴う高潮により、長府・小月方面を主に市内全域で被害を受け、東消防署車庫、仮眠室等も浸水した。
12月31日～1月1日	コンピュータ西暦2000年問題災害対策本部設置に伴い特別警戒体制を敷いた。
平成12年4月1日 (2000年)	第17代消防長に消防本部次長の 中村 宏 就任
平成13年4月1日 (2001年)	第18代消防長に消防本部次長の 大石 清磨 就任
平成14年2月1日 (2002年)	豊浦郡内の救急業務高度化をはかるため、高規格救急自動車を豊浦西消防署に配備し、運用を開始した。
3月20日	救急業務高度化をはかるため、高規格救急自動車を西消防署に配備し、運用を開始した。
4月1日	第19代消防長に消防本部次長の 藤川 洋 就任
平成15年3月3日 (2003年)	「自治体消防制度55周年」記念日表彰式を消防本部講堂で実施した。

	3月20日	消防救急無線の不感地域の解消、全国共通波第二・第三及び防災相互波の装備、並びに消防救急無線のデジタル化等に対応するため、霊鷲山に12GHz帯の中継用周波数を使用した新無線中継所を3億5,385万円で設置した。
	10月29日	消防車両整備計画に基づき化学消防ポンプ自動車（Ⅳ型）を7,140万円で購入、西消防署に配備し運用を開始した。
	12月1日	聴覚障害者等を対象とした緊急通報手段としてeメール119番サービスを開始した。
平成16年 (2004年)	2月1日	豊浦郡内の救急業務高度化をはかるため、高規格救急自動車を豊浦東消防署に配備し、運用を開始した。
	3月30日	倫理の徹底、服務規律の確保を図るため、消防職員倫理委員会を設置し、「倫理行動基準」を策定した。
	4月1日	第20代消防長に消防本部次長の 湯本 節 就任 豊浦郡内の救急業務高度化をはかるため、高規格救急自動車を豊浦西消防署豊北出張所に配備し、運用を開始した。
	4月14日	消防組織法改正に伴う緊急消防援助隊発足式が総務省で行なわれ、登録(平成16年4月1日付)された。
平成17年 (2005年)	1月18日	市民からAED(自動体外式除細動器)7台の寄贈があり、各消防署等に配備した。
	2月12日	組合構成市町の合併に伴い、下関地区広域行政事務組合が解散された。
	2月13日	旧下関市と旧豊浦郡4町(豊浦・豊北・豊田及び菊川)が合併し、新市として下関市が誕生。下関地区広域行政事務組合消防本部を解散し、新たに下関市消防局を設置した。警防課に消防団係を設置し、消防職員の定員を322名とし、消防団員の定員を1,977名とした。
	3月1日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を豊浦東消防署菊川出張所に配備し、運用を開始した。
	4月15日	救急救命士による救急現場での救命処置拡大に伴い、下関市で初めてとなる職員の気管挿管認定証が山口県救急業務高度化推進協議会長より交付された。
	10月1日	中核市移行に伴い機構改革を実施し、警防課通信指令室を情報指令課として新設した。
平成18年 (2006年)	3月11日	消防車両整備計画に基づき、小型動力ポンプ付水槽車（Ⅱ型）を東消防署勝山出張所に配備した。
	3月14日	消防車両整備計画に基づき、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ-A型）を中央消防署に配備し、運用を開始した。

	3月20日	消防車両整備計画に基づき、救助工作車（Ⅱ型）を北消防署に新規配備し運用を開始した。
	3月22日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を東消防署小月出張所に配備し運用を開始した。
	3月29日	救急救命士による救急現場での救命処置拡大に伴い、下関市で初めてとなる職員の薬剤投与認定証が山口県救急業務高度化推進協議会長より交付された。
平成19年 (2007年)	1月22日	各種災害時における隊員の派遣及び被災者の避難、搬送のため災害対応多目的車（人員搬送車）を消防局に配備し、運用を開始した。
	3月6日	消防車両整備計画に基づき、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（Ⅰ－B型）を西消防署に配備し、運用を開始した。
	3月9日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を東消防署勝山出張所に配備し、運用を開始した。
	3月15日	消防車両整備計画に基づき、クレーン及びパワーゲート付き資機材搬送車を消防局に配備し、運用を開始した。
	4月1日	災害における救助活動体制の強化をはかるため、東消防署及び北消防署に特別救助隊を設置した。 消防団組織体制の充実強化及び指揮統制の強化をはかるため、下関市消防団に下関、豊浦、豊北、豊田及び菊川方面隊を設置し、方面隊長を置くなど組織改編を行った。
平成20年 (2008年)	2月19日	消防車両整備計画に基づき、災害対応特殊屈折はしご付消防ポンプ自動車（25m級）を西消防署に配備し、運用を開始した。
	4月1日	消防局長に消防局次長の 大野 延夫 就任
	11月17日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を中央消防署に配備し、運用を開始した。
平成21年 (2009年)	3月12日	消防車両整備計画に基づき、化学消防ポンプ自動車Ⅲ型を東消防署に配備し、運用を開始した。
	4月1日	消防局長に消防局次長の 金子 庄治 就任
	7月21日	中国・九州北部豪雨で被災した防府市へ、2日間にわたり指揮車、救助工作車、水槽付消防ポンプ自動車及び救助隊員等 27人を派遣し救助活動を実施した。
平成22年 (2010年)	11月12日	消防車両整備計画に基づき、救助工作車（Ⅱ型）を東消防署に配備し、運用を開始した。
	11月29日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を西消防署に配備し、

	運用を開始した。
12月24日	「下関市・美祢市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書」を両市長が締結した。
平成23年1月21日 (2011年)	新消防庁舎建設予定地の岬之町港湾用地において地質調査を実施した。
1月26日	長府功山寺が第57回文化財防火デーに伴う消防演習の全国メイン会場に選定され、消防庁長官（久保信保）、並びに、文化庁長官（近藤誠一）が消防演習を視察した。
3月14日～22日	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した宮城県石巻市に緊急消防援助隊山口県隊（25隊107人）として、指揮隊1隊、消火隊1隊、救助隊1隊、救急隊1隊、後方支援隊2隊の合計6隊22人を派遣し救助活動を実施した。
11月10日	新消防庁舎建設地について、東港区再開発用地から消防局・中央消防署用地へ所管換えした。
12月28日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を豊浦西消防署に配備し、運用を開始した。
平成24年1月1日 (2012年)	美祢市との消防通信指令業務の共同運用を目的とした下関市・美祢市消防通信指令事務協議会を設置した。
3月9日	消防車両整備計画に基づき、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）を東消防署に配備し、運用を開始した。
3月12日	新消防庁舎建設地の地盤改良工事を行った。
4月1日	消防力の充実強化を図るため消防職員定数を322名から331名とした。
7月5日	新消防庁舎（岬之町17番1号）建設工事の起工式を行った。
平成25年2月23日 (2013年)	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を北消防署に配備し、運用を開始した。
3月26日	消防車両整備計画に基づき、はしご付消防自動車（30m級）を中央消防署伊崎出張所に配備し、運用を開始した。
4月1日	消防局長に消防局次長の 義満 猛文 就任
9月30日	美祢市と共同で行う消防・救急無線のデジタル化工事に着手した。
10月9日	消防庁舎（南部町1番2号）の開庁式を行った。
10月10日	新消防庁舎の運用及び美祢市との消防指令業務の共同運用を開始した。
10月25日	新消防庁舎竣工式及び下関市・美祢市消防指令業務共同運用開始式を行った。また、消防防災学習館「火消鯨」が開館した。

平成 26 年 3 月 1 日 (2014 年)	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を豊浦西消防署豊北出張所に配備し、運用を開始した。
3 月 24 日	消防車両整備計画に基づき、救助工作車（Ⅲ型）を中央消防署に配備し、運用を開始した。
8 月 22 日～30 日	平成 26 年 8 月 20 日に発生した広島市土砂災害で被災した広島市に緊急消防援助隊山口県大隊（合計 69 隊 302 人）として、9 日間にわたり指揮隊、救助隊等 19 隊 90 人を派遣し救助活動を実施した。
11 月 27 日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を東消防署及び豊浦東消防署、豊浦東消防署菊川出張所に配備し、運用を開始した。
12 月 19 日	消防車両整備計画に基づき、はしご付消防自動車（40m 級）を中央消防署に配備し、運用を開始した。
平成 27 年 1 月 10 日 (2015 年)	平成 27 年下関市消防出初式（下関市合併 10 周年記念式典）を挙行了。
3 月 19 日	消防車両整備計画に基づき、普通消防ポンプ自動車を東消防署及び西消防署に配備し、運用を開始した。
3 月 23 日	消防車両整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（I-B 型）を中央消防署伊崎出張所に配備し、運用を開始した。
4 月 1 日	消防局長に消防局次長の 大石 敦磨 就任
7 月 31 日	豊浦東消防署菊川出張所の改築に伴ない、新庁舎での運用を開始した。
10 月 15 日	全国女性消防操法大会において、下関市消防団女性消防隊が軽可搬ポンプ操法で準優勝した。
11 月 25 日	豊浦東消防署菊川出張所新庁舎竣工式を行った。
12 月 7 日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を東消防署小月出張所に配備し、運用を開始した。
平成 28 年 2 月 15 日 (2016 年)	美祢市と共同で行った、消防・救急無線のデジタル化工事が完了した。
2 月 26 日	消防車両整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（I-B 型）を東消防署勝山出張所及び北消防署に配備し、運用を開始した。
3 月 18 日	東消防署勝山出張所・消防訓練センター耐震改修工事（2 期）の完了をもって、すべての消防庁舎（署所）が耐震性能を有することとなった。
4 月 16 日～21 日	平成 28 年 4 月 16 日に発生した熊本地震の被災地（南阿蘇村等）に緊急消防援助隊山口県隊（合計 46 隊 1,122 人）として、6 日間にわたり指揮隊、救助隊等 11 隊 294 人を派遣し救助活動を実施した。
10 月 14 日	全国消防操法大会において、彦島分団第 1 部が敢闘賞を受章した。

12月14日	消防車両整備計画に基づき、資機材搬送車を消防局に配備し、運用を開始した。
12月26日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を中央消防署及び東消防署勝山出張所に配備し、運用を開始した。
平成29年2月1日 (2017年)	消防車両整備計画に基づき、支援車を消防局に配備し運用を開始した。
2月12日	消防車両整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）を東消防署小月出張所、豊浦東消防署菊川出張所に配備し、運用を開始した。
3月17日	消防車両整備計画に基づき、指揮車を東消防署に配備し運用を開始した。
7月6日～26日	平成29年7月5日からの九州北部豪雨に伴い、福岡県朝倉市等に緊急消防援助隊山口県大隊（指揮隊等43隊2,286人）として、20日間にわたり指揮隊、救助隊等10隊582人を派遣し救助活動を実施した。
11月20日	救急業務高度化推進計画に基づき、高規格救急自動車を西消防署に配備し、運用を開始した。
平成30年2月19日 (2018年)	消防車両整備計画に基づき、指揮車を西消防署に配備し運用を開始した。
3月13日	消防車両整備計画に基づき、普通消防ポンプ自動車を中央消防署伊崎出張所に配備し、運用を開始した。
3月30日	消防車両整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）を豊浦東消防署に配備し、運用を開始した。
4月1日	消防局長に消防局次長の北村 満男就任
7月6日～18日	平成30年7月豪雨に伴い、広島県（広島市及び海田町）に緊急消防援助隊山口県大隊（指揮隊等24隊874人）として、13日間にわたり指揮隊、救助隊等4隊160人を派遣し救助活動を実施した。
7月12日	市民からの寄贈による高規格救急自動車「てつお号」を北消防署に配備し、運用を開始した。
平成31年2月20日 (2019年)	消防車両整備計画に基づき、普通消防ポンプ自動車を中央消防署に配備し、運用開始した。
3月5日	消防車両整備計画に基づき、水槽付消防ポンプ自動車（I-B型）を豊浦西消防署豊北出張所に配備し、運用開始した。
令和元年7月1日 (2019年)	水難救助の高度化を図るため、西消防署において潜水業務を開始した。
7月5日	山口県において救急安心センター事業「#7119」を開始した。
7月5日	潜水業務の開始式を行った。

下関市の面積・人口・世帯数

H31.4.1 現在

面積	人口	世帯数
716.10 k m ²	262,255 人	130,137 世帯

消 防 力

H31.4.1

常 備 消 防	署 所	1 局・6 署・5 出張所
	職 員	327 人 (うち再任用職員 9 人)
	消 防 車	37 台
	救 急 車	13 台
	指 揮 車	8 台
	広 報 車 等	15 台

下関市消防団

方面隊別 区分	下 関	豊 浦	豊 北	豊 田	菊 川	計
分 団	11	5	7	5	3	31
団 員(人)	678	368	347	253	199	1,845
消 防 車(台)	16	2	3	1	2	24
小型動力ポンプ(台)	55	19	21	19	11	125

下関市図及び消防庁舎概要



歴代の消防長

就任年月日	退任年月日	職名階級	氏名
昭和23年 3月 7日	昭和24年 1月 3日	助 役	鈴 川 寿 男
24年 1月 4日	24年 8月31日	助 役	引 田 芦 雄
24年 9月 1日	32年 5月 2日	消 防 監 補	森 安 次
32年 9月 2日	42年 1月31日	消 防 監	高 見 徳 杉
42年 2月 1日	45年 3月31日	消 防 監	長 尾 登
45年 4月 1日	51年 3月31日	消 防 正 監	齋 藤 貞 人
51年 4月 3日	53年 6月 1日	消 防 正 監	三 好 等
53年 6月 2日	53年 7月 9日	助 役	安 部 政 太 郎
53年 7月10日	56年 3月31日	消 防 正 監	岩 本 進
56年 4月 1日	57年 9月 1日	消 防 正 監	田 上 豊
57年 9月 2日	61年 8月31日	消 防 正 監	内 田 勝 正
61年 9月 1日	平成 2年 4月 1日	消 防 正 監	畑 野 浩 己
平成 2年 4月 2日	5年 3月31日	消 防 正 監	宮 田 郁 男
5年 4月 1日	7年 5月15日	消 防 正 監	井 上 春 夫
7年 5月16日	8年 3月31日	消 防 正 監	田 丸 光 顯
8年 4月 1日	12年 3月31日	消 防 正 監	寺 堂 富 士 雄
12年 4月 1日	13年 3月31日	消 防 正 監	中 村 宏
13年 4月 1日	14年 3月31日	消 防 正 監	大 石 清 磨
14年 4月 1日	16年 3月31日	消 防 正 監	藤 川 洋
16年 4月 1日	20年 3月31日	消 防 正 監	湯 本 節
20年 4月 1日	21年 3月31日	消 防 正 監	大 野 延 夫
21年 4月 1日	25年 3月31日	消 防 正 監	金 子 庄 治
25年 4月 1日	27年 3月31日	消 防 正 監	義 満 猛 文
27年 4月 1日	30年 3月31日	消 防 正 監	大 石 敦 磨
30年 4月 1日		消 防 正 監	北 村 満 男

備考・昭和32年 5月 3日から昭和32年 9月 1日までは消防本部次長、消防司令長前村関雄が消防長の職務を代理。

・昭和47年 4月 1日から平成17年 2月12日までは下関地区広域行政事務組合として就任。


歴代の消防団長（下関市）

就任年月日	退任年月日	氏名	
昭和23年 3月 7日	昭和25年 3月31日	古 川 良 助	下関消防団
		古 永 力	豊浦消防団
25年 4月 1日	27年 3月31日	古 川 良 助	下関消防団1団となる。
27年 4月 1日	45年 3月31日	齋 藤 善 次	
45年 4月 1日	59年 3月31日	長 尾 登	
59年 4月 1日	60年 1月 5日	熊 野 治 夫	
60年 2月 1日	63年 3月31日	植 田 一 治	
63年 4月 1日	平成 3年 3月31日	原 利 明	
平成 3年 4月 1日	10年 1月14日	栢 野 博 康	
10年 4月 1日	17年 2月12日	植 田 喜 好	
17年 2月13日	25年 3月31日	植 田 喜 好	合併後の(新)下関市消防団
25年 4月 1日	29年 3月31日	林 博 幸	
29年 4月 1日	31年 3月31日	西 野 武 男	
31年 4月 1日		岡 崎 吉 治	

備考・昭和60年 1月 6日から昭和60年 1月31日までは、副団長 植田 治が消防団長の職務を代理。

・平成10年 1月15日から平成10年 3月31日までは、副団長 植田喜好が消防団長の職務を代理。

統計早見表

<p>地勢</p> <p>下関市</p>	 <p>面積</p> <p>716.10 Km²</p> <p>(H31. 4. 1)</p>	 <p>人口密度</p> <p>370 人/Km²</p> <p>(小数点以下切り捨て)</p> <p>(H31. 4. 1)</p>	 <p>人口</p> <p>262, 255 人</p> <p>(H31. 4. 1)</p>	 <p>世帯数</p> <p>130, 137 世帯</p> <p>(H31. 4. 1)</p>
<p>消防予算</p> <p>署所人事</p>	 <p>消防予算</p> <p>34億2840万円</p> <p>(千円以下切り捨て)</p> <p>消防費比率 2.99%</p>	 <p>署所</p> <p>消防局 1 消防署 6</p> <p>出張所 5</p>	 <p>職員数</p> <p>実員 327人</p> <p>(うち再任用職員 9人)</p> <p>定員 331人</p>	 <p>消防団</p> <p>1団5方面隊31分団</p> <p>団員数</p> <p>実員 1, 845人</p> <p>定員 1, 977人</p>
<p>消防車両</p> <p>消防水利</p>	 <p>ポンプ車</p> <p>ポンプ車 6 台</p> <p>タンク車 13台</p>	 <p>救急車</p> <p>高規格救急車 13台</p>	 <p>特殊車両等</p> <p>指揮車 8台</p> <p>救急工作車 3台</p> <p>消防ポンプ車 3台</p> <p>消防車 2台</p> <p>消防ポンプ車 1台</p> <p>消防車 2台</p> <p>消防ポンプ車 1台</p> <p>消防車 4台</p> <p>消防ポンプ車 1台</p> <p>消防車 1台</p> <p>消防ポンプ車 15台</p> <p>消防車 15台</p>	 <p>消防水利</p> <p>消火栓 5, 605基</p> <p>防火水槽 388基</p>
<p>火災救</p>	 <p>火災件数</p> <p>86 件</p> <p>4. 2日に1件</p>	 <p>火災原因</p> <p>第1位 たき火 20件</p> <p>第2位 たばこ 9件</p> <p>第3位 こんろ 8件</p>	 <p>救急件数</p> <p>15, 107 件</p> <p>1日当たり41件</p>	 <p>事故種別</p> <p>第1位 急病 62%</p> <p>第2位 一般負傷 15%</p> <p>第3位 交通事故 5%</p>
<p>予防</p> <p>自主防火組織</p>	 <p>防火対象物数</p> <p>特定 2, 131 対象物</p> <p>非特定 7, 240 対象物</p>	 <p>危険物施設数</p> <p>製造所 3施設</p> <p>貯蔵所493施設</p> <p>取扱所264施設</p>	 <p>自主防火組織</p> <p>幼年消防クラブ34クラブ</p> <p>少年消防クラブ16クラブ</p> <p>婦人防火クラブ22クラブ</p>	

総務

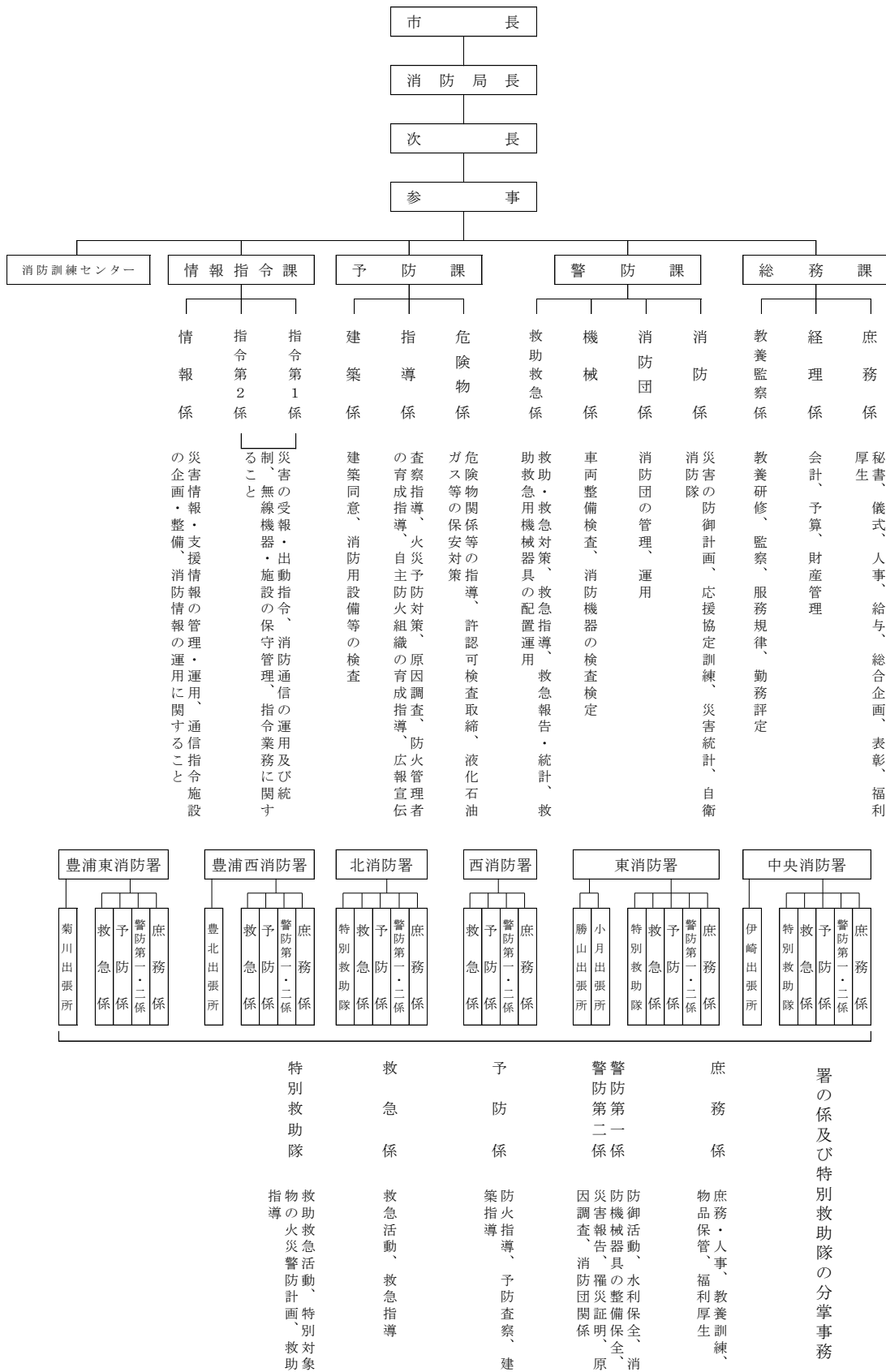
組織
消防力整備状況
予算・決算
人事・給与・研修



源平船合戦

下関市消防局組織図

(H31. 4. 1)



消防庁舎等の位置構造

署 所	所在地	構 造	建築(延)面積㎡	敷地面積㎡	建築年月日	電話番号	備 考
消 防 局	下関市岬之町17番1号	鉄筋コンクリート造3階建(一部4階)	5,823.56	8,999.44	H25年 9月30日	083-233-9111	
中央消防署						083-233-9115	
下関市消防訓練センター 勝山出張所	下関市秋根西町一丁目5番10号	鉄筋コンクリート造5階建(一部6階)	3437.48	3,311.89	S56年12月 1日	083-256-1531	
中央消防署伊崎出張所	下関市伊崎町一丁目1番8号	鉄筋コンクリート造3階建	460.00	203.10	S55年 3月31日	083-231-5221	昭和37年建築の庁舎を改築
東 消 防 署	下関市長府八幡町 1番14号	鉄筋コンクリート造2階建	779.47	1,177.92	S44年 9月 4日	083-246-0001	
東 消 防 署 小月出張所	下関市小月茶屋二丁目3番5号	〃	493.76	677.68	S47年 3月30日	083-282-0483	
西 消 防 署	下関市彦島本村町六丁目1番2号	鉄筋コンクリート造3階建	839.96	611.65	S45年 3月31日	083-267-1311	庁舎隣接地に新築
車 庫		鉄骨造一部2階	238.29	451.36	S60年10月29日		
北 消 防 署	下関市綾羅木新町四丁目3番12号	鉄筋コンクリート造2階建	626.13	1,591.69	S63年 8月 9日	083-253-0119	
豊浦西消防署	下関市豊浦町大字吉永1875番地	鉄筋コンクリート造平家建	276.02	1,920.83	S48年 3月31日	083-772-1733	昭和58年7月 玄関4.29㎡増築
豊浦西消防署 豊北出張所	下関市豊北町大字滝部3140番地の1	〃	260.15	632.86	〃	083-782-0251	
豊浦東消防署	下関市豊田町大字殿敷1886番地の3	〃	313.38	1,583.36	〃	083-766-1315	
豊浦東消防署 菊川出張所	下関市菊川町大字上岡枝772番地の2	鉄筋コンクリート造2階建	361.96 (プロパン庫11.20)	1,393.26	H27年 7月30日	083-287-0094	
待 機 住 宅	下関市長府豊城町8番33号	鉄筋コンクリート造3階建	715.50	987.60	S49年 6月28日		家族用12戸
〃	下関市豊浦町大字吉永1875番地	鉄筋コンクリート造2階建	365.34	庁舎敷	S48年 3月31日		家族用8戸
〃	下関市豊北町大字滝部3192番地の1	鉄筋コンクリート造2階建2棟	365.34	869.64	〃		〃
〃	下関市豊田町大字殿敷1886番地の3	鉄筋コンクリート造2階建	365.34	庁舎敷	〃		〃
〃	下関市菊川町大字上岡枝772番地の2	鉄筋コンクリート造2階建	182.67	〃	〃		家族用 4戸
待 機 寮	下関市丸山町三丁目14番3号	鉄筋コンクリート造3階建	354.73 (ポンプ室5.50)	1,138.40	S57年 3月31日		独 身 用
総 合 防 災 資 材 倉 庫	下関市東大和町二丁目18番	鉄筋コンクリート造平家建	195.00	598.00	S55年 3月27日		
壺 鷺 山 消 防 無 線 基 地 局	下関市大字楠乃字壺鷺555第2地内	鉄筋コンクリート造2階建	95.80 (給湯・トイレ兼10.00)	211.88	H15年 3月20日		
角 島 消 防 無 線 基 地 局	下関市豊北町大字角島1768番地の1	軽量鉄骨造平家建	12.00	132.03	H28年 2月19日		
豊 北 消 防 無 線 基 地 局	下関市豊北町大字滝部1244番地の9	〃	12.00	140.05	H28年 2月19日		
豊 洋 消 防 無 線 基 地 局	下関市豊浦町大字黒井744番地の3	〃	9.94	132.11	H28年 2月19日		
華 山 消 防 無 線 基 地 局	下関市豊田町大字江良135番地の27	鉄筋コンクリート造平家建	40.45	295.95	H28年 2月19日		

消防力整備状況

(1) 消防力の整備指針と現勢

(H31. 4. 1)

消防力の種類		区分	消防力の整備指針	現有消防力	過、不足 (△)	
常備消防	施設	消防署所の数	11	11	—	
		消防自動車等	消防ポンプ自動車	19 台	19 台	—
			はしご自動車	5 台	3 台	△ 2 台
			化学消防車	2 台	2 台	—
			消防艇	3 隻	—	△ 3 隻
			救助工作車	3 台	3 台	—
			特殊車	9 台	10 台	—
		小計	41 台・隻	37 台	△ 4 台・隻	
		救急自動車	14 台	13 台	△ 1 台	
		指揮車	8 台	8 台	—	
	広報車等	—	15 台	—		
	小計	—	37 台	△ 1 台		
	合計	—	73 台	△ 5 台・隻		
	人員	消防職員	整備台数に対する人員 (消防隊・救急隊・救助隊・指揮隊)	376 人	280 人	△ 96 人
通信員			17 人	17 人	—	
予防要員			18 人	14 人	△ 4 人	
庶務の処理等の人員			16 人	16 人	—	
合計			427 人	327 人	△ 100 人	
非常備消防	施設・人員	消防団	1	1	—	
		消防分団	—	31	—	
		消防ポンプ車等	194 口	173 口	△ 21 口	
		団員	1,977 人 (条例定数)	1,845 人	△ 132 人	

※ 消防力の整備指針とは、消防庁が定める目標とすべき消防力の整備水準を示すもので

この表は国に提出した調査票を基に作成したものです。

※ 再任用職員を含む

(2) 消防相互応援協定等締結状況

区分	協定先	協定名称	締結年月日
下 関 市	北九州市	消防相互応援協定	H17. 4. 1
	門司海上保安部	船舶火災に関する業務協定	〃
	仙崎海上保安部	〃	〃
	岩国地区消防組合、下松市、周南市、 宇部・山陽小野田消防組合	石油コンビナート等特別防災区域に係る消 防相互応援協定	H24. 4. 1
	山口県	航空燃料の備蓄に関する協定	H17.10.21
	彦島製錬株式会社	消防応援協定	S43. 5. 11
	㈱神戸製鋼所 長府製造所	〃	S44. 7. 1
	コベルコ鋼管株式会社	〃	H 8. 4. 1
	下関三井化学株式会社	〃	H13. 6. 25
	美祢市、山陽小野田市、宇部市、宇部・ 山陽小野田消防組合、山口市、防府市、 周南市、下松市、光市、光地区消防組合、 岩国市、岩国地区消防組合	中国自動車道及び山陽自動車道における消 防相互応援協定	H24. 4. 1
13市6町4事務組合	山口県内広域消防相互応援協定	〃	
県13市6町4事務組合	山口県消防防災ヘリコプター応援協定	〃	

予 算 ・ 決 算

(1) 一般会計予算と消防予算

年度別		区 分	市 一 般 会 計 (千円)	消 防 費 (千円)	比 率 (%)
平成27年度	当初予算額		126,500,000	3,675,499	2.91
	決 算 額		126,056,801	3,859,881	3.06
平成28年度	当初予算額		117,765,000	3,471,886	2.95
	決 算 額		118,454,881	3,427,947	2.89
平成29年度	当初予算額		118,900,000	3,354,174	2.82
	決 算 額		118,126,041	3,355,731	2.84
平成30年度	当初予算額		114,285,000	3,383,360	2.96
	決 算 額		(未決算)	(未決算)	
令和元年度	当初予算額		114,510,000	3,428,401	2.99
	決 算 額		—	—	

(2) 消防予算の使途別比較

年度別	区 分	消防費予算額 (千円)	消防職員定数 (人)	人件費の額・割合		物件費等の額・割合	
				人件費額 (千円)	割合 (%)	物件費等額 (千円)	割合 (%)
平成27年度		3,675,499	331	2,527,560	68.8	1,147,939	31.2
平成28年度		3,471,886	331	2,621,552	75.5	850,334	24.5
平成29年度		3,354,174	331	2,618,616	78.1	735,558	21.9
平成30年度		3,383,360	331	2,619,419	77.4	763,941	22.6
令和元年度		3,428,401	331	2,657,433	77.5	770,968	22.5

(3) 消防予算と人口・世帯数の比較

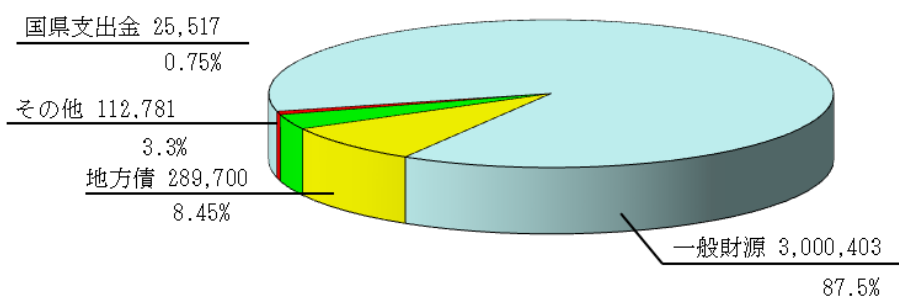
区 分 年度別	消防費予算額 (千円)	人口との比較		世帯数との比較	
		人 口 (人)	市民1人当り (円)	世 帯 数 (世帯)	1世帯当り (円)
平成27年度	3,675,499	273,736	13,427	130,236	28,222
平成28年度	3,471,886	271,020	12,810	130,350	26,635
平成29年度	3,354,174	268,257	12,504	130,337	25,735
平成30年度	3,383,360	265,026	12,766	130,165	25,993
令和元年度	3,428,401	262,255	13,073	130,137	26,345

(4) 令和元年度消防予算の財源内訳

(単位:千円)

内 訳 費 目	予 算 額	構 成 比 (%)	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
消 防 費	3,428,401	100.0	25,517	289,700	112,781	3,000,403	
内 訳	常 備 消 防 費	2,728,560	79.6	12,817		39,508	2,676,235
	非 常 備 消 防 費	220,962	6.4	2,700	4,400	43,564	170,298
	消 防 施 設 費	364,997	10.7	10,000	285,300	19,909	49,788
	水 防 費	100	0.0				100
	災 害 対 策 費	113,782	3.3			9,800	103,982

消防費財源内訳(千円)



人事・給与・研修

(1) 職員配置状況

(H31. 4. 1)

階級	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計	非常勤職員
実数	1	5	18	40	78	88	0	88	318 <9>	7

※ 実数欄の表記～再任用短時間勤務職員は外数とし、<>内に表示

消防局

区分	階級	正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計	非常勤職員
		1	3	8	7 <2>	18	12	0	11	60 <2>	7
局 長		1								1	
次 長			2							2	
参 事			1							1	
総 務 課	課 長		[1]							0	
	主 幹			1						1	
	補 佐				1					1	
	主 査									0	
	庶 務 係					1	1			2	1
	経 理 係					2	1			3	
	教 養 監 察 係				[1]					0	
警 防 課	課 付			1		3	1		10	15	
	課 長			1						1	
	主 幹			2						2	
	補 佐				1					1	
	主 査				1					1	
	消 防 係					1				1	
	消 防 団 係					2				2	1
予 防 課	機 械 係					2				2	1
	救 助 救 急 係					1	1			2	1
	課 長			1						1	
	主 幹			1						1	
	補 佐				1					1	
情 報 指 令 課	主 査				1					1	
	指 導 係					1	1			2	3
	危 険 物 係				[1]		1			1	
	建 築 係				[1]					0	
	課 長			1						1	
下 関 市 消 防 訓 練 セ ン タ ー	主 幹				1					0	
	補 佐					1				1	
	主 査				1 <2>					1 <2>	
	指 令 第 1 係					2	3		1	6	
	指 令 第 2 係					3	3			6	
情 報 係					(2)	(2)			0		

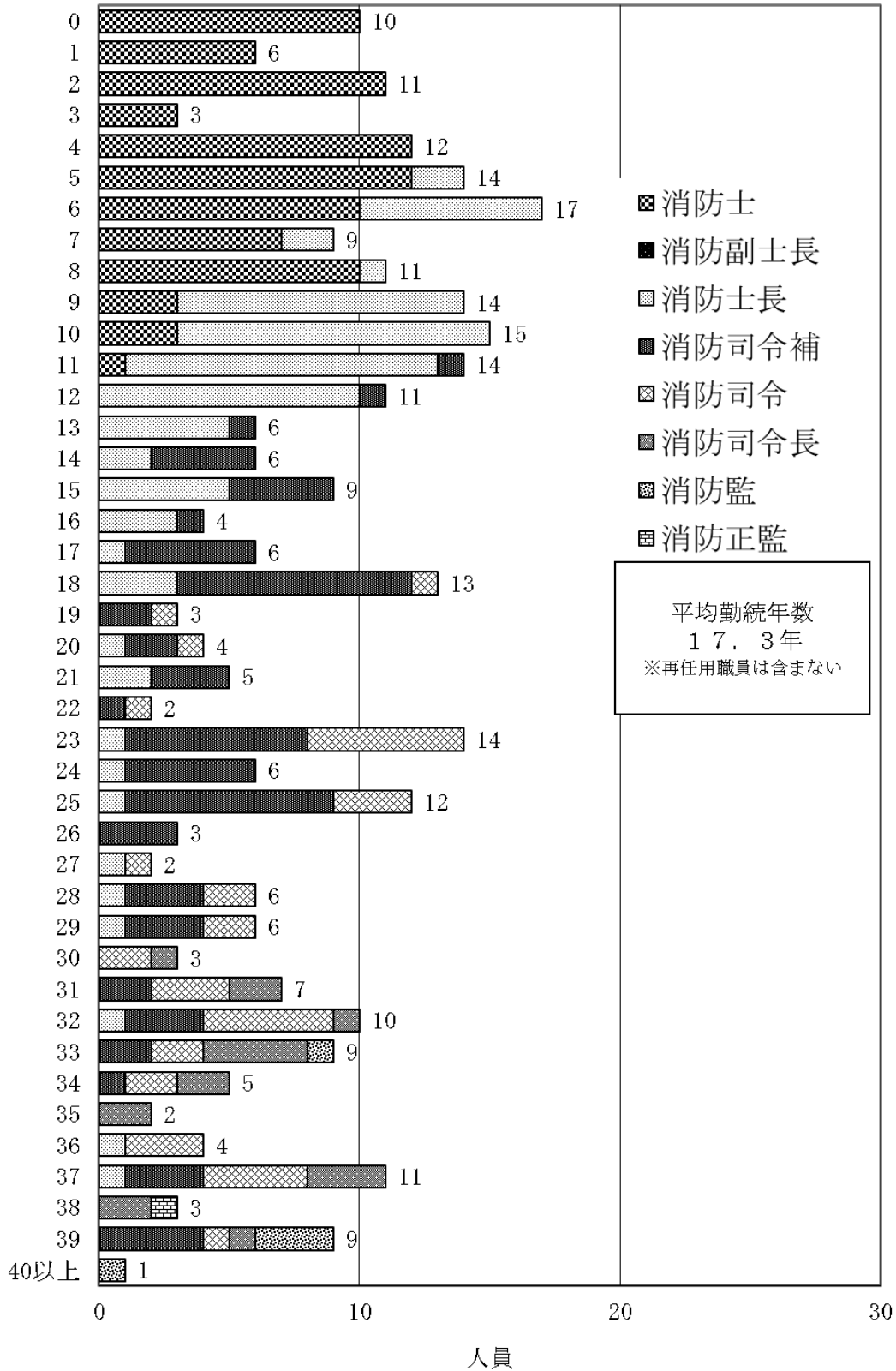
表中の<>は再任用短時間勤務職員、()は兼務、[]は事務取扱いを示す

勤務形態別人員

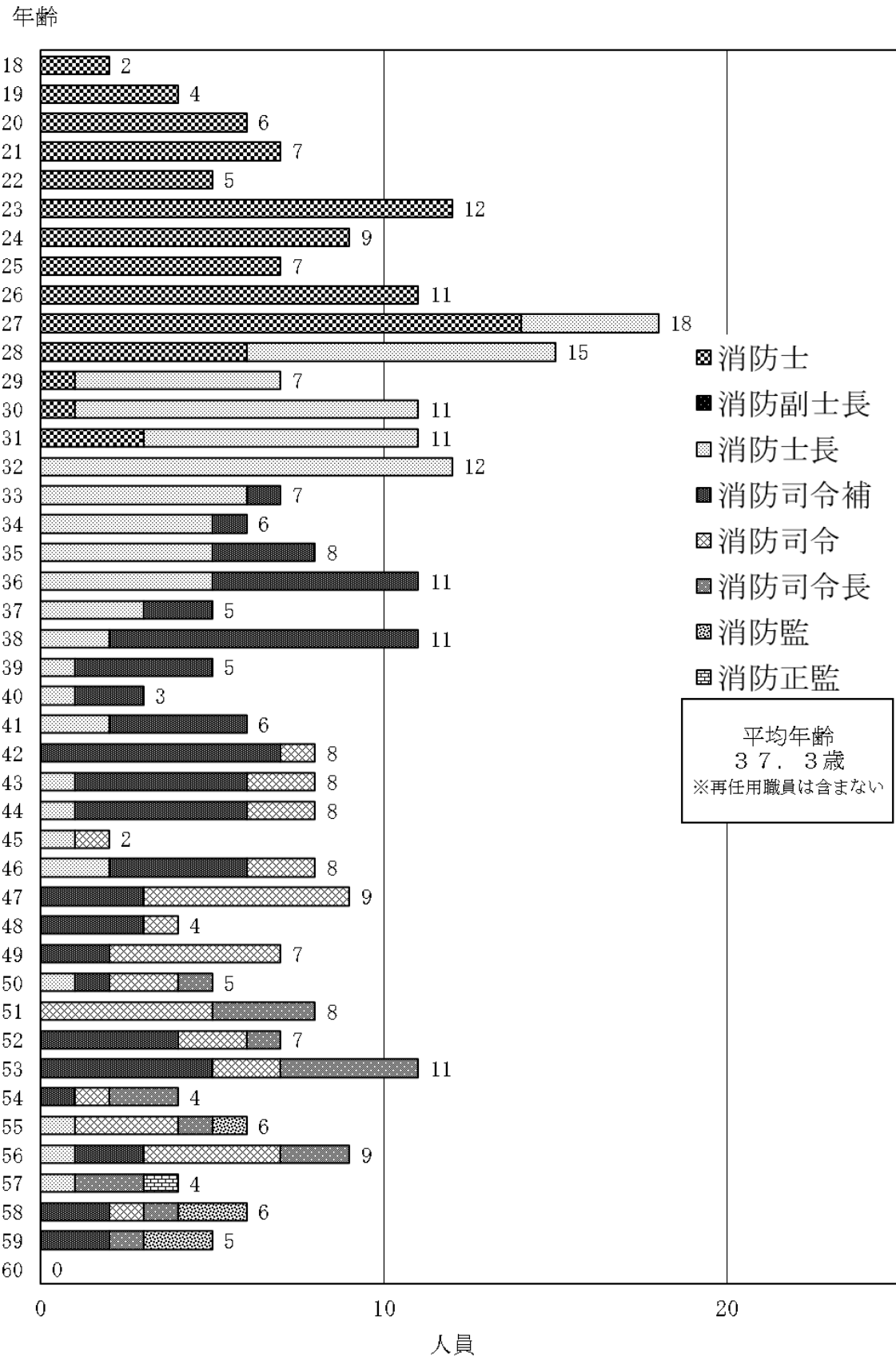
		正 監	監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計	非常勤職員
		1	5	18	40 <9>	78	88	0	88	318 <9>	7
消 防 局	日 勤 者	1	3	8	5	13	6		10	46	7
	隔 日 勤 務 者				2 <2>	5	6		1	14 <2>	
中 央 消 防 署	日 勤 者		1	1	1 <2>	1				4 <2>	
	隔 日 勤 務 者				4	9	12		17	42	
伊 崎 出 張 所	日 勤 者				2	4	4		4	14	
	隔 日 勤 務 者									0	
東 消 防 署	日 勤 者		1	1	2 <1>	1				5 <1>	
	隔 日 勤 務 者				3	7	8		10	28	
東 消 防 署 小 月 出 張 所	日 勤 者				2	4	6		4	16	
	隔 日 勤 務 者									0	
東 消 防 署 勝 山 出 張 所	日 勤 者				<1>					0 <1>	
	隔 日 勤 務 者				2	4	6		4	16	
西 消 防 署	日 勤 者			2	1 <2>					3 <2>	
	隔 日 勤 務 者				4	6	8		12	30	
北 消 防 署	日 勤 者			2	1 <1>	1				4 <1>	
	隔 日 勤 務 者				3	7	8		10	28	
豊 浦 西 消 防 署	日 勤 者			2						2	
	隔 日 勤 務 者				2	4	6		4	16	
豊 浦 西 消 防 署 豊 北 出 張 所	日 勤 者			[1]						0	
	隔 日 勤 務 者				2	4	6		4	16	
豊 浦 東 消 防 署	日 勤 者			2						2	
	隔 日 勤 務 者				2	4	6		4	16	
豊 浦 東 消 防 署 菊 川 出 張 所	日 勤 者			[1]						0	
	隔 日 勤 務 者				2	4	6		4	16	

(2) 職員の勤続年数状況

勤続年数



(3) 職員の年齢構成



(4) 職員の受章状況

表彰者 受章者	消防庁長官		日本消防協会長			全国消防長会		山口県知事		山口県消防協会長		
	功 労	永 勤 功 労 章	功 績	精 績	勤 続	会 長 勤 続 章	中 国 支 部 長 勤 続 章	功 労	永 勤 功 労 章	功 労	功 績	勤 続
計	0	3	1	1	7	4	4	2	3	2	0	0
消 防 正 監												
消 防 監		3	1					2	1			
消 防 司 令 長				1	1	2			2			
消 防 司 令					4	2				2		
消 防 司 令 補					2		1					
消 防 士 長							3					
消 防 副 士 長												
消 防 士												

(5) 職員の公務・通勤災害発生状況

年 度 別	公務災害								通 勤 災 害
	計	区分			程度				
		火災等	訓練演習	その他	1週間未満	1週間以上 4週間未満	4週間以上	死 亡	
20	4	1	1	2	1	2	1		
21	3	1		2	1	2			
22	2	2			1	1			
23	2	1	1		1		1		
24	4	4			3		1		
25	1		1				1		
26	0								
27	0								
28	1	1			1				1
29	1	1					1		
30	0								

職員の区分	級 号給	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	64	228,300	281,000	327,300	366,600	382,900	404,700			
	65	229,000	281,500	328,200	366,900	383,300	405,000			
	66	229,800	282,400	328,600	367,600	383,900	405,300			
	67	230,700	283,100	329,300	368,300	384,500	405,600			
	68	231,700	284,000	330,100	369,000	385,100	405,900			
	69	232,400	285,000	330,900	369,300	385,500	406,100			
	70	233,100	285,800	331,600	369,900	386,000	406,400			
	71	233,700	286,600	332,300	370,600	386,500	406,700			
	72	234,500	287,400	333,000	371,200	387,100	407,000			
	73	235,300	288,200	333,500	371,500	387,400	407,200			
	74	236,000	288,700	334,100	372,100	387,800	407,500			
	75	236,700	289,100	334,600	372,800	388,200	407,800			
	76	237,300	289,600	335,200	373,400	388,600	408,000			
	77	238,000	289,800	335,500	373,800	388,900	408,200			
	78	238,800	290,100	336,000	374,300	389,200	408,500			
	79	239,600	290,300	336,400	374,900	389,500	408,800			
	80	240,300	290,700	336,900	375,400	389,800	409,000			
	81	240,800	290,900	337,300	375,900	390,000	409,200			
	82	241,500	291,100	337,800	376,500	390,300	409,500			
	83	242,200	291,500	338,300	377,000	390,600	409,800			
	84	242,900	291,800	338,800	377,300	390,800	410,000			
	85	243,500	292,100	339,100	377,700	391,000	410,200			
	86	244,200	292,400	339,500	378,200	391,300				
	87	244,900	292,700	340,000	378,600	391,600				
	88	245,600	293,100	340,400	379,000	391,800				
	89	246,100	293,400	340,700	379,400	392,000				
	90	246,600	293,800	341,100	379,900	392,300				
	91	246,900	294,100	341,600	380,300	392,600				
	92	247,300	294,500	342,000	380,700	392,800				
	93	247,600	294,700	342,200	381,000	393,000				
	94		294,900	342,600						
	95		295,200	343,100						
	96		295,600	343,500						
	97		295,800	343,700						
	98		296,100	344,100						
	99		296,500	344,500						
	100		296,900	344,800						
	101		297,100	345,100						
	102		297,400	345,500						
	103		297,800	345,900						
	104		298,100	346,300						
	105		298,300	346,800						
	106		298,600	347,200						
	107		299,000	347,600						
	108		299,300	348,000						
	109		299,500	348,500						
	110		299,900	348,900						
	111		300,300	349,200						
	112		300,600	349,500						
	113		300,800	350,000						
	114		301,000							
	115		301,300							
	116		301,700							
	117		301,900							
	118		302,100							
	119		302,400							
	120		302,700							
	121		303,100							
	122		303,300							
	123		303,600							
	124		303,900							
	125		304,200							
再任用職員		187,700	215,200	255,200	274,600	289,700	315,100	356,800	389,900	441,000

(7) 職員の特特殊技能その他資格取得状況

(H31. 4. 1)

職員数	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
	327	1	5	18	49	78	88		88
自動車運転免許	大型 1 種	168	1	3	9	31	44	59	21
	大型 特 1	1						1	
	中型 1 種	82				6	15	21	40
	中型 (旧普通免許)	50		2	9	12	19	7	1
	準 中 型	4						1	3
	普通 1 種	327	1	5	18	49	78	88	88
その他の免許	整備免許 2 級	5				2	2	1	
	整備免許 3 級	4				3	1		
	第 1 級陸上特殊無線技師	4				2	2		
	第 2 級陸上特殊無線技師	154		4	16	44	64	26	
	第 3 級陸上特殊無線技師	143				1	4	60	78
	アマチュア無線技師	16			1	9	5	1	
	ガス溶接技能講習修了者	63			3	13	25	16	6
	甲種危険物取扱者	5			1	2		1	1
	乙種危険物取扱者	157	1	3	12	25	41	45	30
	救急救命士	78			3	14	25	31	5
	気管挿管認定	30			3	7	14	6	
	薬剤投与認定	71			3	12	22	29	5
	救急指導員	306		2	15	44	79	88	78
	救急隊員資格Ⅰ課程修了者	26		2	5	11	5	3	
	救急隊員資格Ⅱ課程修了者	50	1	3	9	16	18	3	
	救急標準課程・救急科	212				14	41	79	78
	衛生管理者	2					1	1	
	甲種消防設備士	3		1		1	1		
	乙種消防設備士	22	1	1	1	3	3	8	5
	電気主任技術者	0							
	電気工事士	4					2	2	
	小型船舶操縦士	50		1	2	11	14	14	8
	毒物劇物取扱者	1							1
	高圧ガス製造保安責任者 (乙種機械)	2				2			
	足場の組み立て等 作業主任者	5					2	3	
	酸素欠乏危険作業主任者	20			1	1	4	10	4
	玉掛技能講習修了者	111	1	2	4	20	29	38	17
	小型移動式クレーン 運転技能修了者	99	1	1	4	18	29	33	13
	潜水士	32					3	17	12
	予防技術資格者	76		2	4	12	21	31	6

(8) 再任用職員の状況(H31. 4. 1)

ア 配置状況

所属		階級	消防司令	
消防局	総務課			
	警防課			
	予防課			
	情報指令課	2		再短
消防署	庶務担当			
	警防担当	5		再短
	予防担当	2		再短
合計			9	再短

再短：再任用短時間勤務職員

イ 年齢状況

年齢		階級	消防司令	
60歳			5	再短
61歳			4	再短
62歳				
63歳				
64歳				
65歳				
合計			9	再短

再短：再任用短時間勤務職員

ウ 勤続年数状況

勤続年数		階級	消防司令	
0年			5	再短
1年			4	再短
2年				
3年				
4年				
5年				
合計			9	再短

再短：再任用短時間勤務職員

予 防

防 火 对 象 物
建 危 險 築 物
防 火 指 導 員
消 防 ク ラ ブ
防 火 指 導



消防防災学習館「火消鯨」

防 火 対 象 物

(1) 防火対象物数（消防法第17条関係）

(H31.3.31)

管轄別		合	中	東	西	北	豊	豊
項 別		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		9,371	2,460	2,748	939	1,726	885	613
(1)	イ 劇 場 等	13	3	3		4	2	1
	ロ 集 会 場	123	8	32	18	28	21	16
(2)	イ キ ャ バ レ ー	4	4					
	ロ 遊 技 場	19	7	7	2	1	1	1
	ハ 性 風 俗 店 舗							
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	8	3	2	1	2		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店	5	5					
	ロ 飲 食 店	199	82	62	4	31	14	6
(4)	百貨店・マーケット	320	73	120	17	67	29	14
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	195	37	8	9	14	77	50
	ロ 共 同 住 宅	2,816	681	913	221	853	111	37
(6)	イ 病 院	209	59	53	13	56	20	8
	ロ 養 老 ・ 救 護 施 設	117	23	27	7	15	28	17
	ハ 老 人 福 祉 施 設	208	49	56	14	49	23	17
	ニ 幼 稚 園	54	14	8	3	19	8	2
(7)	学 校	423	109	91	28	107	49	39
(8)	図 書 館	14	1	6	1	1	3	2
(9)	イ 蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	13	13					
	ロ 公 衆 浴 場	16	4	3	3	1	4	1
(10)	停 車 場	4	1	2			1	
(11)	神 社 ・ 寺 院	164	52	34	13	19	32	14
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 場	1,085	206	310	246	70	125	128
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ							
(13)	イ 車 庫	135	57	46	5	9	10	8
	ロ 飛 行 機 格 納 車	3		3				
(14)	倉 庫	1,041	188	394	159	77	97	126
(15)	前各項に該当しない事業所	906	248	259	89	107	126	77
(16)	イ 複 合 対 象 物 (1) ~ (4), (5) イ, (6), (9) イ	644	266	142	33	116	59	28
	ロ そ の 他 の 複 合 対 象 物	594	255	151	51	80	42	15
(16の2)	地 下 街							
(16の3)	準 地 下 街							
(17)	重 要 文 化 財	31	7	13	2		3	6
(18)	ア ー ケ ー ド	8	5	3				

(注) 防火対象物数は棟単位

(2) 防火管理者を必要とする防火対象物数（消防法第8条関係）

(H31. 3. 31)

管轄別 項 別		合	中	東	西	北	豊	豊
		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		2,394	821	658	175	405	217	118
(1)	イ 劇場等	7	3			2	1	1
	ロ 集 会 場	115	7	26	18	28	20	16
(2)	イ キ ャ バ レ ー	3	3					
	ロ 遊 技 場	15	6	5	1	1	1	1
	ハ 性 風 俗 店 舗							
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	7	3	1	1	2		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店	4	4					
	ロ 飲 食 店	165	67	55	3	28	9	3
(4)	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	260	48	103	15	62	19	13
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	74	30	7	8	4	20	5
	ロ 共 同 住 宅	382	152	125	35	64	4	2
(6)	イ 病 院	69	28	16	1	16	7	1
	ロ 養 老 ・ 救 護 施 設	88	22	16	7	14	21	8
	ハ 老 人 福 祉 施 設	110	37	32	8	18	7	8
	ニ 幼 稚 園	23	5	6	2	8	1	1
(7)	学 校	95	27	19	8	17	13	11
(8)	図 書 館	12		6	1	1	2	2
(9)	イ 蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	9	9					
	ロ 公 衆 浴 場	4	1	1			2	
(10)	停 車 場							
(11)	神 社 ・ 寺 院	88	32	18	7	10	17	4
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 場	50	13	11	12	4	6	4
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ							
(13)	イ 車 庫							
	ロ 飛 行 機 格 納 車							
(14)	倉 庫	1					1	
(15)	前各項に該当しない事業所	183	76	36	15	22	19	15
(16)	イ 複 合 対 象 物 (1) ~ (4), (5)イ, (6), (9)イ	493	197	112	30	92	41	21
	ロ そ の 他 の 複 合 対 象 物	130	46	62	3	12	5	2
(16の2)	地 下 街							
(16の3)	準 地 下 街							
(17)	重 要 文 化 財	7	5	1			1	
高 層 建 築 物								

(注) 防火対象物数は敷地単位

(3) 防火対象物点検を必要とする防火対象物数（消防法第8条の2の2関係）

(H31.3.31)

管轄別 項 別		合	中	東	西	北	豊	豊
		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		276	111	63	10	40	40	12
(1)	イ 劇 場 等	6	3			2	1	
	ロ 集 会 場	32	2	3	4	8	11	4
(2)	イ キ ャ バ レ ー							
	ロ 遊 技 場	8	4	3			1	
	ハ 性 風 俗 店 舗							
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	2	1			1		
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店	2	2					
	ロ 飲 食 店	13	10	2		1		
(4)	百貨店・マーケット	65	16	25	3	12	6	3
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル	18	12	1			3	2
(6)	イ 病 院	22	12	4		4	2	
	ロ 養 老 ・ 救 護 施 設	2	1	1				
	ハ 老 人 福 祉 施 設	2	2					
	ニ 幼 稚 園	1				1		
(9)	イ 蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	5	5					
(16)	イ 複 合 対 象 物 (1)～(4), (5)イ, (6), (9)イ	98	41	24	3	11	16	3
(16の2)	地 下 街							

(注) 防火対象物数は敷地単位

(4) 防災管理者・防災管理点検を必要とする防火対象物数（消防法第36条関係）

(H31. 3. 31)

管轄別 項 別		合	中	東	西	北	豊	豊
		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		21	7	10	1	3		
1	イ 劇 場 等							
	ロ 集 会 場							
2	イ キ ャ バ レ ー							
	ロ 遊 技 場							
	ハ 性 風 俗 店 舗							
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等							
(3)	イ 待 合 ・ 料 理 店							
	ロ 飲 食 店							
(4)	百貨店・マーケット							
(5)	イ 旅 館 ・ ホ テ ル							
(6)	イ 病 院	4	2	1		1		
	ロ 養 老 ・ 救 護 施 設							
	ハ 老 人 福 祉 施 設							
	ニ 幼 稚 園							
(7)	学 校	2		1		1		
(8)	図 書 館							
(9)	イ 蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場							
	ロ 公 衆 浴 場							
(10)	停 車 場							
(11)	神 社 ・ 寺 院							
(12)	イ 工 場 ・ 作 業 場	3	1	1	1			
	ロ 映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ							
(13)	イ 車 庫							
(15)	前各項に該当しない事業所	1	1					
(16)	イ 複 合 対 象 物 (1) ~ (4), (5) イ, (6), (9) イ	4	2	1		1		
	ロ そ の 他 の 複 合 対 象 物	7	1	6				
(16の2)	地 下 街							
(17)	重 要 文 化 財							

(注) 防火対象物数は敷地単位

(5) 消防設備点検資格者等が点検しなければならない防火対象物数（消防法第17条の3の3関係）

(H31.3.31)

種 別	管轄別		合 計	中 央 署	東 署	西 署	北 署	豊 浦 西 署	豊 浦 東 署
	項 別								
合計			2,228	778	663	189	352	144	102
特定 防火 対象物 で、 1,000 平方 メートル 以上の もの	小 計		597	251	137	32	95	59	23
	(1)	イ 劇場等	8	3	3		2		
		ロ 集会場	13	2	4	1	2	3	1
	(2)	イ キャバレー							
		ロ 遊技場	13	5	5	1	1	1	
		ハ 性風俗店舗							
		ニ カラオケボックス等	3	1			2		
	(3)	イ 待合・料理店	2	2					
		ロ 飲食店	15	12	2		1		
	(4)	百貨店・マーケット	99	23	36	7	18	8	7
	(5)	イ 旅館・ホテル	51	26	7	5	1	9	3
	(6)	イ 病院	70	32	18		14	5	1
		ロ 養老・救護施設	56	13	14	3	9	11	6
		ハ 老人福祉施設	27	10	8	3	3	2	1
		ニ 幼稚園	11	3			5	3	
	(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場	5	5					
(16)	イ 複合対象物 (1)～(4)、(5)イ、(6)、(9)イ	224	114	40	12	37	17	4	
(16の2)	地 下 街								
(16の3)	準 地 下 街								
特定 防火 対象物 以外で、 1,000 平方 メートル 以下の もの	小 計		1,631	527	526	157	257	85	79
	(5)	ロ 共同住宅	500	176	152	27	139	4	2
	(7)	学 校	251	66	59	16	64	24	22
	(8)	図 書 館	7	1	2	1	1	1	1
	(9)	ロ 公衆浴場							
	(10)	停 車 場	1		1				
	(11)	神 社 ・ 寺 院	14	9	3	1			1
	(12)	イ 工場・作業場	239	38	88	54	14	21	24
		ロ 映画・テレビスタジオ							
	(13)	イ 車 庫	34	21	11		2		
		ロ 飛行機格納庫	2		2				
	(14)	倉 庫	163	37	83	25	6	3	9
	(15)	前各項に該当しない事業所	242	93	74	20	19	20	16
(16)	ロ 複合対象物 (5)ロ、(7)、(8)、(9)ロ、(10)～(15)	175	84	51	13	12	11	4	
(17)	重 要 文 化 財	3	2				1		
(18)	ア ー ケ ー ド								

(注) 防火対象物数は棟単位

建 築

(1) 建築物確認申請・計画通知事務処理状況

(H30.4.1～H31.3.31)

管轄別		合	中	東	西	北	豊	豊
項 別		計	央	署	署	署	浦	浦
			署				西	東
							署	署
合	計	284	69	103	26	48	19	19
同	意	284	69	103	26	48	19	19
不	意							
同	意							
審	査 不 能							
(1)	イ劇 場 等	1	1					
	ロ集 会 場	1		1				
(2)	イキ ャ バ レ ー							
	ロ遊 技 場							
	ハ性 風 俗 店 舗							
	ニカラ オ ケ ボ ッ ク ス 等							
(3)	イ待 合 ・ 料 理 店							
	ロ飲 食 店	5	2	1	2			
(4)	百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	14	5	4	1	2	1	1
(5)	イ旅 館 ・ ホ テ ル	2	1				1	
	ロ共 同 住 宅	28	6	9	1	9	3	
(6)	イ病 院	4	2			2		
	ロ養 老 ・ 救 護 施 設	4			2	2		
	ハ老 人 福 祉 施 設	5	2	2				1
	ニ幼 稚 園	1	1					
(7)	学 校	8	3	1		3	1	
(8)	図 書 館							
(9)	イ蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場							
	ロ公 衆 浴 場							
(10)	停 車 場							
(11)	イ神 社 ・ 寺 院	6	1	1		1	3	
	ロ工 場 ・ 作 業 場	11	1	8	1			1
(12)	イ映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ							
	ロ車 庫	5	2	2		1		
(13)	イ飛 行 機 格 納 庫 庫							
	ロ車 庫	32	2	12	3	3	3	9
(14)	前各項に該当しない事業所	30	9	10	3	4		4
(15)	イ複合対象物(1)～(4),(5)イ,(6),(9)イ	13	6	7				
	ロその他の複合対象物	9	1	3	3	1	1	
(16の2)	地 下 街							
(16の3)	準 地 下 街							
工	作 物	3	3					
製	造 所 等	1			1			
住	宅	99	20	41	9	20	6	3
併	用 住 宅	2	1	1				

(2) 建築物許可申請事務処理状況

(H30.4.1～H31.3.31)

管轄別 項 別		合	中	東	西	北	豊	豊
		計	央 署	署	署	署	浦 西 署	浦 東 署
合 計		45	5	19	8	9		4
(1)	イ劇 場 等							
	ロ集 会 場							
(2)	イキ ャ バ レ ー							
	ロ遊 技 場							
	ハ性 風 俗 店 舗							
	ニカラオケボックス等							
(3)	イ待 合 ・ 料 理 店							
	ロ飲 食 店							
(4)	百貨店・マーケット							
(5)	イ旅 館 ・ ホ テ ル							
	ロ共 同 住 宅	1	1					
(6)	イ病 院							
	ロ養 老 ・ 救 護 施 設							
	ハ老 人 福 祉 施 設							
	ニ幼 稚 園							
(7)	学 校							
(8)	図 書 館 ・ 博 物 館							
(9)	イ蒸 気 ・ 熱 気 浴 場							
	ロ公 衆 浴 場							
(10)	停 車 場							
(11)	神 社 ・ 寺 院							
(12)	イ工 場 ・ 作 業 場	1		1				
	ロ映 画 ・ テレビスタジオ							
(13)	イ車 庫							
	ロ飛 行 機 格 納 庫							
(14)	倉 庫	3			1		2	
(15)	その他の事業所	3	2				1	
(16)	イ複 合 (特 定)							
	ロ複 合 (非 特 定)	1			1			
(16の2)	地 下 街							
(16の3)	準 地 下 街							
工 作 物 (ア ー ケード を 含 む)		1	1					
製 造 所 等								
住 宅		35	1	18	6	9		1
併 用 住 宅								

(3) 工事整備対象設備等着工届出受理状況

(H30.4.1~H31.3.31)

管轄別		合	中	東	西	北	豊	豊
設備別		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		236	74	73	23	40	16	10
屋内消火栓設備	1号	15	4	6	3		1	1
	2号	1	1					
パッケージ型消火設備		4	1	1			1	1
スプリンクラー設備		17	2	5	2	8		
パッケージ型自動消火設備		2	1	1				
水噴霧消火設備								
泡消火設備		2	1			1		
不活性ガス消火設備								
ハロゲン化物消火設備								
粉末消火設備		3	1	2				
屋外消火栓設備								
自動火災報知設備		157	53	50	15	20	12	7
ガス漏れ火災警報機設備								
消火機関へ通報する火災報知設備		14	1	2	3	6	2	
金属製避難梯子		17	6	6		5		
救助袋		4	3					1
緩降機								

(4) 消防用設備等完成検査実施状況

(H30.4.1~H31.3.31)

管轄別		合	中	東	西	北	豊	豊
設備別		計	央	署	署	署	浦	浦
合 計		801	182	227	71	195	78	48
屋内消火栓設備	1号	19	1	8	4	1	2	3
	2号	7		2	2	2		1
パッケージ型消火設備		3		1		1		1
スプリンクラー設備		29	4	6	2	11	4	2
パッケージ型自動消火設備		5		2	1	1	1	
水噴霧消火設備								
泡消火設備		3	1			2		
不活性ガス消火設備								
ハロゲン化物消火設備		1	1					
粉末消火設備		11	3	4	1	3		
屋外消火栓設備								
自動火災報知設備		345	88	94	29	71	47	16
ガス漏れ火災警報機設備								
消火機関へ通報する火災報知設備		27	7	4	5	8	2	1
金属製避難梯子		14	5	4		5		
救助袋		4	3					1
緩降機								
着工届を要しない消防用設備等		333	69	102	27	90	22	23

危 険 物

(1) 危険物製造所等数

(H31. 3. 31)

管轄別 区分		危 険 物 施 設 数						
		合 計	中 央 署	東 署	西 署	北 署	豊 浦 西 署	豊 浦 東 署
合 計		760	127	268	176	62	90	37
製 造 所		3			3			
貯 蔵 所	屋 内	134	20	58	30	7	15	4
	屋 外 タ ン ク	137	3	46	64	9	12	3
	屋 内 タ ン ク	28	9	7	4	4	2	2
	地 下 タ ン ク	85	25	28	4	8	11	9
	簡 易 タ ン ク	1					1	
	移 動 タ ン ク	72	14	28	11	5	12	2
	屋 外	36	7	8	14	1	6	
取 扱 所	給 油	134	23	46	10	21	21	13
	販 売	6	2	2	1		1	
	移 送	2		1	1			
	一 般	122	24	44	34	7	9	4

(2) 危険物製造所等の許認可等事務処理状況

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

区分	合計	設置許可	変更許可	仮使用承認	設置完成	変更完成	完成検査前検査			保安検査	予防規程認可	仮貯蔵・仮取扱
							基礎・地盤	溶接部	水張・水圧			
件数	258	5	80	63	4	73	1	2	0	13	17	

(3) 危険物製造所等の届出等事務処理状況

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

区分	合計	品名・数量・倍数届	変更・引渡届	譲渡・引渡届	廃止届	保安監督者届	選解任届	屋内外部点検届	屋外タンク貯蔵所届	変更届	休止・再開届	災害発生届	火気使用工事届	特例申請	完成検査済証再交付
件数	674	14	8	19	57	2	353	4	4	213	0	0			

(4) 消防法・火災予防条例に基づく届出済施設数

(H31. 3. 31)

物質別	合計	管轄別							
		中央署	東署	西署	北署	豊浦西署	豊浦東署		
消防法関係	圧縮アセチレンガス	54	8	21	14	1	6	4	
	液化石油ガス	912	164	276	46	216	134	76	
	生石灰	4		2				2	
	毒物・劇物	75	5	22	43	1	2	2	
火災予防条例関係	少量危険物	1,233	304	331	158	156	163	121	
	指定可燃物	可燃性固体類	42	4	3	2	5	1	27
		石灰・木炭類	3		2				1
		可燃性液体類	74	12	8	51	3		
		合成樹脂類	120	28	56	19	3	2	12
		再生資源燃料	0						
その他	111	13	46	20	11	2	19		

(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務処理件数(山口県移譲事務)

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

設 備 工 事 届 出 受 理	6件
-----------------	----

(6) 六連島地区石油コンビナート等特別防災区域危険物貯蔵取扱状況

(H31. 3. 31)

種別	施設名		合計		屋内貯蔵所		屋外タンク貯蔵所		一般取扱所		移送取扱所	
	件数	貯蔵・取扱量 (kℓ)	件数	貯蔵量 (kℓ)	件数	貯蔵量 (kℓ)	件数	取扱量 (kℓ)	件数	取扱量 (kℓ)	件数	取扱量 (kℓ)
合 計	25	289,541.681	1	9.100	20	176,420.207	3	28,012.374	1	85,100.000		
第 1 石油類		1.000		1.000								
第 2 石油類		188,360.629		1.500		132,459.129		12,000.000		43,900.000		
第 3 石油類		72,359.835		6.000		36,141.461		11,012.374		25,200.000		
第 4 石油類		28,820.217		0.600		7,819.617		5,000.000		16,000.000		

防 火 指 導

(1) 防火対象物指導状況

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

管轄別 区分		合	予	中	東	西	北	豊	豊
		計	防 課	央 署	署	署	署	浦 西 署	浦 東 署
計	回数	1,855	3	424	397	171	222	384	254
	参加人員	74,645	289	14,663	23,878	7,516	12,179	9,288	6,832
防火管理講習	回数	3	3						
	参加人員	289	289						
避難訓練	回数	838		198	184	55	101	181	119
	参加人員	35,525		7,881	11,790	2,630	5,822	4,405	2,997
消火訓練	回数	832		185	180	66	110	181	110
	参加人員	29,317		5,405	8,923	2,254	5,820	4,306	2,609
消防演習	回数	29		2	5	8	6	2	6
	参加人員	1,874		6	1,178	411	187	32	60
防火懇談会	回数	6						6	
	参加人員	90						90	
防火講習会	回数	17		3	3	6	2		3
	参加人員	599		62	165	114	43		215
防火映画会	回数								
	参加人員								
防火写真展	回数	5		1	3				1
	参加人員	828		28	300				500
その他	回数	125		35	22	36	3	14	15
	参加人員	6,123		1,281	1,522	2,107	307	455	451

(2) 住宅防火指導状況

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

区分		管轄別		合	中	東	西	北	豊	豊
		計	署	計	署	署	署	署	浦西署	浦東署
住宅防火診断世帯数				4,165	871	722	590	1,052	476	454
防火 行 事	計	回数		295	48	73	41	33	51	49
		参加人員		11,942	1,606	1,656	2,008	2,006	2,393	2,273
	避難訓練	回数		22	7	3	5		5	2
		参加人員		968	57	236	515		135	25
	消火訓練	回数		110	18	40	22	13	7	10
		参加人員		1,869	292	431	468	146	215	317
	消防演習	回数		10	4		1	1	1	3
		参加人員		320	15		70	60	40	135
	防火懇談会	回数		31	1	1			20	9
		参加人員		910	10	40			588	272
	防火講習会	回数		32	7	19	1	4		1
		参加人員		945	182	569	54	124		16
	防火映画会	回数								
		参加人員								
	防火写真展	回数		1	1					
		参加人員		400	400					
その他	回数		89	10	10	12	15	18	24	
	参加人員		6,530	650	380	901	1,676	1,415	1,508	

(3) 火災予防条例に基づく届出処理状況

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

管轄別 届出種別	合 計	中 央 署	東 署	西 署	北 署	豊 浦 西 署	豊 浦 東 署
裸火等使用承認申請	62	58			4		
火災予防条例特例申請							
防火対象物使用開始届出	185	37	43	26	39	24	16
炉・かまど設置届出	9	1	8				
厨房設備設置届出							
温風暖房機設置届出							
ボイラー設置届出	26	3	4	4	2	8	5
給湯湯沸設備設置届出	10	3	1	2	4		
乾燥設備設置届出	20	2	8	2	3	2	3
サウナ設備設置届出	2	2					
ヒートポンプ冷暖房機設置届出	3	1	2				
火花を生ずる設置設備届出							
放電加工機の設置届出							
燃料電池発電設備設置届出							
発電設備設置届出	16	3	5		5	2	1
変電設備設置届出	38	6	10	6	10	2	4
蓄電池設置設備届出	19	5	8	2		1	3
ネオン管灯設備の設置届出							
水素ガスを充てんする気球の設置届出	1		1				
催物開始届出	29	20	8	1			
少量危険物貯蔵取扱い届出	36	4	15	4	3	6	4
少量危険物貯蔵取扱い廃止届出	49	8	26	5	3	4	3
指定可燃物貯蔵取扱い届出	10	4	4	1			1
指定可燃物貯蔵取扱い廃止届出	3	2	1				
タンク検査申請	5			5			
少量危険物等災害発生届出							
指定洞道等届出							

消防クラブ

幼年消防クラブ現況

H31. 4. 1

名称	結成年月日	クラブ員数		
		男	女	計
東光保育園幼年消防クラブ	昭和59年03月28日	11	10	21
ひがし子ども園幼年消防クラブ	昭和59年06月02日	28	24	52
ひまわり保育園幼年消防クラブ	平成04年07月03日	8	1	9
慈光保育園幼年消防クラブ	昭和59年11月29日	20	17	37
和光保育園幼年消防クラブ	昭和60年05月27日	10	14	24
すみれ保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	14	17	31
新生保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	23	20	43
王司保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	15	14	29
もみじ幼稚園幼年消防クラブ育成会	昭和60年02月07日	31	20	51
鏡山保育園幼年消防クラブ	平成03年05月11日	6	5	11
吉田緑こども園幼年消防クラブ	昭和59年04月05日	45	35	80
小月保育園幼年消防クラブ	昭和59年05月21日	35	30	65
清末保育園幼年消防クラブ	昭和59年05月21日	36	24	60
勝山保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	27	15	42
清和保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	15	20	35
いずみ保育園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	12	14	26
しょうや保育園幼年消防クラブ	昭和60年04月08日	13	15	28
福王幼稚園幼年消防クラブ	平成22年11月09日	11	11	22
でしまつ子ども園幼年消防クラブ	昭和58年11月24日	11	13	24
専立寺保育園幼年消防クラブ	昭和58年11月29日	6	3	9
聖母園幼年消防クラブ	昭和59年07月14日	10	23	33
しおかぜの里こども園幼年消防クラブ	昭和59年11月10日	18	10	28
くりのみ子供園幼年消防クラブ	昭和59年11月19日	12	20	32
木の実保育園幼年消防クラブ	昭和57年03月05日	39	38	77
下関国際高等学校附属幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年06月01日	33	46	79
安岡幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年12月10日	26	32	58
二葉保育園幼年消防クラブ	昭和61年06月25日	17	19	36
みそら保育園幼年消防クラブ	昭和61年07月04日	35	44	79
黒井こども園幼年消防クラブ	昭和59年04月21日	13	27	40
安楽保育園幼年消防クラブ	昭和62年12月22日	15	11	26
豊北こども園幼年消防クラブ	平成21年04月01日	15	13	28
西市こども園幼年消防クラブ	昭和59年04月11日	9	8	17
豊東幼稚園幼年消防クラブ	昭和59年04月01日	13	14	27
菊川こども園幼年消防クラブ	昭和59年05月15日	16	19	35
34		648	646	1,294

少年消防クラブ現況

H31. 4. 1

名称	結成年月日	クラブ員数		
		男	女	計
向洋中学校少年消防クラブ	昭和36年07月10日	5	7	12
日新中学校少年消防クラブ	昭和43年01月20日	14	1	15
名陵中学校少年消防クラブ	昭和52年06月29日	3	5	8
下関大平学園少年消防クラブ	昭和57年11月06日	6	3	9
文洋中学校少年消防クラブ	昭和30年07月16日	12	0	12
下関市立長府中学校少年消防クラブ	昭和30年07月16日	13	13	26
下関市立木屋川中学校少年消防クラブ	昭和35年06月18日	6	3	9
下関市立東部中学校少年消防クラブ	昭和42年07月18日	4	6	10
小月校区子ども会少年少女消防クラブ	昭和60年06月23日	6	12	18
下関市立勝山中学校少年消防クラブ	昭和42年07月17日	18	0	18
勝山地区少年消防クラブ	昭和57年03月06日	5	3	8
彦島中学校少年消防クラブ	昭和30年07月16日	15	0	15
玄洋中学校少年消防クラブ	昭和46年04月10日	11	10	21
西山町子供会少年消防クラブ	平成09年03月02日	8	11	19
豊洋中学校少年消防クラブ	昭和49年06月30日	6	6	12
豊北中学校少年消防クラブ	平成18年06月07日	3	8	11
16		135	88	223

婦人防火クラブ現況

H31. 4. 1

名称	結成年月日	クラブ員数
		計
貴船本町自治会婦人防火クラブ	昭和55年11月26日	18
貴船豊町自治会婦人防火クラブ	昭和57年07月10日	48
武久地区婦人防火クラブ	平成05年11月11日	20
長府地区婦人防火クラブ	昭和40年12月04日	124
王司婦人防火クラブ	昭和55年12月17日	300
小月婦人防火クラブ	昭和54年12月05日	30
王喜婦人防火クラブ	昭和55年04月07日	18
吉田婦人防火クラブ	昭和55年11月27日	11
勝山婦人防火クラブ	昭和56年01月06日	29
本村本町婦人防火クラブ	昭和43年11月20日	41
海士郷婦人消防隊	昭和47年10月22日	22
向井町一丁目婦人防火クラブ	昭和55年03月25日	12
弟子待町婦人防火クラブ	昭和55年11月01日	38
六連島町婦人防火クラブ	昭和56年01月07日	22
田の首町婦人防火クラブ	昭和56年10月15日	28
本村卯月町婦人防火クラブ	昭和57年09月04日	30
本村新町婦人防火クラブ	昭和59年09月01日	21
本村町六丁目婦人防火クラブ	平成04年05月01日	17
蓋井島自治会婦人防火クラブ	平成01年10月12日	14
黒井地区婦人防火クラブ	平成29年05月20日	16
豊田町婦人防火クラブ	昭和49年10月05日	60
菊川町婦人防火クラブ	昭和55年05月01日	90
	22	1, 009

防 火 指 導 員

※ 防火指導員は下関安全会議から
派遣された3名の女性指導員。

防火指導状況

(H30.4.1～H31.3.31)

行 事 別	対 象	回 数	人 数
消 火 訓 練	事 業 所	7	403
	自 治 会	2	68
	学 校 等	5	337
	幼 稚 園 ・ 保 育 園	36	3,585
避 難 訓 練	事 業 所	9	420
	自 治 会	2	68
	学 校 等	5	334
	幼 稚 園 ・ 保 育 園	44	4,310
防 火 映 画	事 業 所	3	46
	自 治 会	1	51
	幼 稚 ・ 保 育 園 ・ 学 校 等	6	961
卓 上 実 験	事 業 所	3	342
	自 治 会	0	0
	学 校 等	0	0
庁 舎 見 学	学 校 等	38	1,638
	幼 稚 園 ・ 保 育 園	4	241
救 急 講 習	事 業 所	1	112
	自 治 会	0	0
	学 校 等	2	55
	幼 稚 園 ・ 保 育 園	1	152
腹 話 術	幼 稚 園 ・ 保 育 園	1	172
防 火 遊 戯		41	3,776
紙 芝 居		49	4,809
指 人 形 劇		42	3,635
車 両 説 明		74	6,623
そ の 他		14	1,750
行 事			27
巡 回 ・ 街 頭 広 報		60	
合 計		477	36,838

※ 行事とは防災フェア、新規採用者研修会、防火管理講習会、BFC下関大会、出初式、演習、防火クイズ大会、防災訓練等

警 防

車 兩
水 利
水防資器材配備狀況
中 高 層 建 築 物



引揚救助訓練

車 両

(1) 消防車両一覧

名称欄の○印は、大型車 ◎印は、中型車（5ト以上11ト未満）

H31.4.1

所 属	緊援隊 登録車両	名 称	車両番号	無線呼出名称	対空標示	購入(登録) 年 月 日	経過年数
消 防 局	○	本 部 1 号	下関 800 さ 1340	ほんぶ	1	山口下関指揮	24・6・1 6年10ヶ月
"	○	◎ 本 部 4 号	下関 800 さ 129	ほんぶ	4		19・3・14 12年0ヶ月
"		◎ 本 部 5 号	下関 800 さ 83	ほんぶ	5		19・1・22 12年2ヶ月
"		本 部 11 号	下関 830 さ 119	ほんぶ	11	関指 10	8・11・19 22年4ヶ月
"		本 部 14 号	下関 880 あ 290	ほんぶ	14	関資 1	28・12・14 2年3ヶ月
"	○	○ 支 援 1 号	下関 800 は 127	しえん	1	山口下関支援	28・12・6 2年3ヶ月
"	○	燃 料 補 給 車	下関 800 さ 1424	ほきゆう	1	山口	24・11・26 6年4ヶ月
"	○	○ 津波・大規模 風水害対策車	下関 800 は 153	にしすいなん	1	山口	31・3・20 0年0ヶ月
"		本部広報1号	下関 400 さ 4055				27・6・26 3年9ヶ月
"		本部広報2号	下関 500 た 2738				28・2・16 3年1ヶ月
"		本部広報3号	下関 400 さ 759			9・2・7	22年1ヶ月
"		本 部 査 察	下関 480 あ 627			17・2・23	14年1ヶ月
"		乗 用 車	下関 330 す 2001			19・5・31	11年10ヶ月
"		ト ラ ッ ク	下関 400 さ 1448			21・6・29	9年9ヶ月
"		消火訓練指導車	山口 800 さ 2089			12・8・30	18年7ヶ月
中央消防署本署		中 央 1 号	下関 800 さ 125	ちゅうおう	1	関指 5	19・3・5 12年0ヶ月
"		◎ 中 央 2 号	下関 800 さ 2148	ちゅうおう	2	関P 5	31・2・8 0年1ヶ月
"		◎ 中 央 3 号	下関 800 は 31	ちゅうおう	3	関T 5	18・3・10 13年0ヶ月
"		◎ 中 央 13 号	下関 800 さ 304	ちゅうおう	13	関T 52	11・11・19 19年4ヶ月
"	○	中 央 9 号	下関 800 さ 1924	ちゅうおう	9	山口下関救急 3	28・12・12 2年3ヶ月
"		中 央 19 号	山口 800 さ 1456	ちゅうおう	19	関救 52	25・2・19 6年1ヶ月
"	○	○ 中 央 梯 子	下関 830 す 320	ちゅうおうはしご	1	山口下関梯子 2	26・12・4 4年3ヶ月
"	○	○ 中 央 救 工	下関 800 は 102	ちゅうおうきゆうこう	1	山口下関救助 1	26・3・7 5年0ヶ月
"		◎ 中 央 電 源	下関 800 は 34	ちゅうおうでんげん	1	関電 5	10・3・13 21年0ヶ月
"	○	○ 中 央 水 槽	下関 800 は 25	ちゅうおうすいそう	1	関水 5	11・12・24 19年3ヶ月
"		中 央 査 察	下関 480 う 1638			28・11・11	2年4ヶ月
伊崎出張所		◎ 伊 崎 2 号	下関 800 さ 2054	いざき	2	関P 6	30・3・5 1年0ヶ月
"		◎ 伊 崎 3 号	下関 800 さ 1708	いざき	3	関T 6	27・3・18 4年0ヶ月
"	○	○ 伊 崎 梯 子	下関 800 は 93	いざきはしご	1	関L 6	25・3・15 6年0ヶ月
"		伊 崎 査 察	下関 480 あ 2870			11・11・16	19年4ヶ月
東消防署本署	○	東 1 号	下関 800 さ 1953	ひがし	1	山口下関指揮 2	29・3・7 2年0ヶ月
"		◎ 東 2 号	下関 800 さ 1704	ひがし	2	関P 2	27・3・10 4年0ヶ月
"		◎ 東 3 号	下関 800 は 86	ひがし	3	山口下関タンク 3	24・3・6 7年0ヶ月
"		東 9 号	下関 800 さ 1653	ひがし	9	関救 2	26・11・5 4年4ヶ月
"		東 19 号	下関 800 さ 1050	ひがし	19	関救 22	22・11・22 8年4ヶ月
"	○	◎ 東 救 工	下関 800 は 71	ひがしきゆうこう	1	山口下関救助 2	22・10・27 8年5ヶ月
"	○	○ 東 化 学	下関 800 は 51	ひがしかがく	1	関化 2	21・3・9 10年0ヶ月
"		東 査 察	山口 41 ひ 2345			12・7・3	18年8ヶ月
小月出張所		◎ 小 月 2 号	山口 800 さ 2466	おづき	2	関P 3	12・12・18 18年3ヶ月
"	○	◎ 小 月 3 号	下関 800 は 132	おづき	3	山口下関タンク 4	29・2・13 2年1ヶ月
"	○	小 月 9 号	下関 800 さ 1776	おづき	9	山口下関救急 1	27・11・20 3年4ヶ月
"		小 月 広 報	山口 41 ま 8588			14・9・24	16年6ヶ月
勝山出張所	○	◎ 勝 山 3 号	下関 800 は 119	かつやま	3	山口下関タンク 2	28・2・12 3年1ヶ月

所 属	緊援隊 登録車両	名 称	車両番号	無線呼出名称	対空標示	購入(登録) 年 月 日	経過年数		
勝山出張所	○	勝 山 9 号	下関 800 さ 1925	かつやま	9	山口下関救急	4	28・12・12	2年3ヶ月
"		勝 山 19 号	下関 800 さ 126	かつやま	19	関救	42	19・3・6	12年0ヶ月
"		○ 勝 山 水 槽	下関 800 は 32	かつやますいそう	1	関水	4	18・3・10	13年0ヶ月
"		勝 山 査 察	下関 480 い 9901					27・11・16	3年4ヶ月
西消防署		西 1 号	山口 800 さ 2043	にし	1	関指	7	30・2・19	1年1ヶ月
"		◎ 西 2 号	下関 800 さ 1705	にし	2	関P	7	27・3・10	4年0ヶ月
"		◎ 西 3 号	下関 800 は 12	にし	3	関T	7	19・2・28	12年1ヶ月
"		西 9 号	下関 800 さ 2018	にし	9	関救	7	29・11・7	1年4ヶ月
"		○ 西 化 学	下関 800 は 21	にしかがく	1	関化	7	15・10・22	15年5ヶ月
"	○	○ 西 梯 子	下関 800 は 28	にしはしご	1	山口下関梯子		20・2・19	11年1ヶ月
"		西 査 察	下関 480 い 9902					27・11・16	3年4ヶ月
北消防署		北 1 号	下関 800 さ 380	きた	1	関指	8	14・2・27	17年1ヶ月
"		◎ 北 2 号	下関 800 さ 376	きた	2	関P	8	20・1・31	11年2ヶ月
"	○	◎ 北 3 号	下関 800 は 118	きた	3	山口下関タンク	1	28・2・12	3年1ヶ月
"		◎ 北 13 号	下関 800 さ 312	きた	13	関T	82	11・12・6	19年3ヶ月
"		北 9 号	下関 800 さ 2088	きた	9	関救	8	30・6・21	0年9ヶ月
"		◎ 北 救 工	下関 800 は 30	きたきゅうこう	1	山口下関救助		18・3・14	13年0ヶ月
"		北 査 察	山口 41 も 2431					16・12・21	14年3ヶ月
豊浦西消防署本署		豊 浦 1 号	山口 88 な 3660	とようら	1	関指	9	10・3・27	21年0ヶ月
"		◎ 豊 浦 3 号	山口 800 さ 5180	とようら	3	関T	9	15・3・20	16年0ヶ月
"	○	豊 浦 9 号	下関 800 さ 1239	とようら	9	関救	9	23・12・21	7年3ヶ月
豊北出張所		◎ 豊 北 3 号	下関 800 は 152	ほうほく	3	関T	10	31・2・22	0年1ヶ月
"		豊 北 4 号	下関 880 あ 94	ほうほく	4			21・2・27	10年1ヶ月
"		豊 北 9 号	下関 800 さ 1570	ほうほく	9	関救	10	26・2・19	5年1ヶ月
豊浦東消防署本署		豊 田 1 号	下関 800 さ 1552	とよた	1			25・12・12	5年3ヶ月
"		◎ 豊 田 3 号	下関 800 は 143	とよた	3	関T	11	30・3・15	1年0ヶ月
"		豊 田 9 号	下関 800 さ 1654	とよた	9	関救	11	26・11・5	4年4ヶ月
菊川出張所	○	◎ 菊 川 3 号	下関 800 は 133	きくがわ	3	山口下関タンク	5	29・2・13	2年1ヶ月
"		菊 川 4 号	下関 880 あ 243	きくがわ	4	関資	12	27・3・12	4年0ヶ月
"		菊 川 9 号	下関 800 さ 1655	きくがわ	9	関救	12	26・11・5	4年4ヶ月

上記消防車両一覧表中 名称の略は次による。

1号・11号=指揮車 2号・12号=普通消防ポンプ自動車 3号・13号=水槽付消防ポンプ自動車
4号・14号=資材搬送車 5号=災害対応多目的車 9号・19号=高規格救急自動車 支援=支援車
梯子=はしご付消防自動車(中央は40m級、伊崎は30m級、西は25m級) 救工=救助工作車 電源=空気充填機付電源車
水槽=小型動力ポンプ付水槽車(10t) 化学=化学消防ポンプ自動車

(2) 車齢表

車 齢	1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上
		2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満
台 数	4	4	8	7	8	3	4	2	2

車 齢	9年以上	10年以上	11年以上	12年以上	13年以上	14年以上	15年以上	合計
	10年未満	11年未満	12年未満	13年未満	14年未満	15年未満		
台 数	1	2	3	5	3	2	15	73

水 利

(1) 消防水利の推移

(下 関 市)

(H31. 4. 1)

種別 年度別	合計	消 火 栓			防 火 水 槽			そ の 他 の 水 利				
		計	公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	河 川	海 岸	堤 ・ 池 ・ 沼	ブ ル
21年	6,360	5,537	5,412	125	386	323	63	437	182	43	120	92
22年	6,366	5,540	5,412	128	386	323	63	440	182	43	121	94
23年	6,384	5,559	5,428	131	388	325	63	437	182	43	119	93
24年	6,388	5,562	5,431	131	388	325	63	438	182	43	122	91
25年	6,398	5,574	5,440	134	388	325	63	436	182	43	120	91
26年	6,402	5,579	5,444	135	389	325	64	434	182	43	118	91
27年	6,409	5,585	5,446	139	390	325	65	434	182	43	117	92
28年	6,420	5,598	5,457	141	391	325	66	431	182	43	115	91
29年	6,420	5,603	5,465	138	391	325	66	426	182	43	111	90
30年	6,417	5,605	5,467	138	388	322	66	424	181	43	110	90

(2) 水利の状況

(H31.4.1)

種別	消火栓設置状況										防火水槽設置状況					その他の水利状況									
	計	75mm	100mm	125mm	150mm	200mm	250mm	300mm	350mm	400mm	450mm	500mm	600mm	計	40m ³ 未満	40m ³ 以上	60m ³ 以上	100m ³ 以上	計	河川	海岸	堤・池沼	プール		
		計	5	24	9	92	782	292	1	7	336	114	72		80	4	1	322		42	253	8		19	424
合計	5,467	451	776	9	2,550	782	292	1	7	336	114	72	80	4	1	322	42	253	8	19	424	181	43	110	90
中央消防署本署	869	2	72		404	158	75		100	16	11	30			1	65	54	2	9	19	2	3			14
中央消防署伊崎出張所	314		20		145	66	29	1	27	17	9					20	18	1	1	6		4			2
東消防署本署	620		49		312	122	47		29	28	11	22				23	23			24	1	5			11
東消防署小月出張所	400		48		218	55	30		28	14	7					21	2	19		41	21				6
東消防署勝山出張所	501		37		327	103	9		22	3						9	8			15	4				6
西消防署	549	2	23		291	75	28		95	13	8	14				28	2	23	1	18		10			8
北消防署	840		92		463	118	68		59	13	18	5	4			22	1	17	4	58	13	4			18
豊浦西消防署本署	493	190	122	6	133	35	5		2							50	24	23	1	45	10	9			5
豊浦西消防署豊北出張所	272	113	71	2	63	23										53	2	48	2	41	17	8			10
豊浦東消防署本署	248	59	100		74	14	1									13	1	12		103	81				6
豊浦東消防署菊川出張所	361	85	142	1	120	13										18	9	8	1	54	32				4
	6	3	2		1											1	1	1							

水防資器材配備状況（下関市）

(H31.4.1)

種別 保管場所	スコップ	くわ	つるはし	掛矢	のこ	なた	かま	がんずめ	てみ	防水シート	ポリエチレン	土のう	杭
計	285	26	44	62	62	61	205	115	113	941	22,000		587
吉田 吉田倉庫	7		2	1	1		5	4	4	47			23
王喜 王喜倉庫	10		2	2	1	5		5	2	44	25		
小月 小月出張所	14		3	2	3	9	19	10	5	60	1,400		
清末 清末倉庫	10		2	2	2		5	5	2	23	80		34
王司 王司倉庫	10	1	1	2	1	2	6	5	4	62	500		15
長府 東消防署	15	1	3	3	3	1	20	4	10	20	1,800		6
勝山 勝山出張所	10	1	1	1	4	1	5	4	6	35	890		
内日 内日倉庫	10		2	2	1	1	5	4	2	45	605		25
旧市内	防災資材倉庫												
	中央消防署	25		2	6	5		25	5	8	40	300	
	伊崎出張所	8		2	3	6	2	13	8	8	11	1,900	
川中	北消防署	15	1	5	3	9	4	24	11	3	58	1,700	21
	川中倉庫	11	2		2	1		5		4	10	500	
安岡 安岡倉庫	8		1	2	1	1	5	3	3	4	200		
吉見 吉見倉庫	23		2	1		1	2	5	4	3	1,200		
彦島 西消防署	10	1	2	2	2	2	14	5	6	30	1,400		
豊浦 豊浦町倉庫	7	2	1	1	10	5	6	1	12	25	700		14
豊北 豊北町倉庫	23	3	5	12	4	1	3	30	20	42	2,000		
豊田 豊田町倉庫	62	5	7	10	6	12	21		10	267	3,030		94
菊川 菊川町倉庫	7	9	1	5	2	14	22	6		115	3,770		355

中高層建築物

(1) 管轄別中高層建築物状況

(H31.4.1)

階別	管轄別 合計	中央本署	伊 崎	東本署	小 月	勝 山	西 署	北 署	豊浦西 本 署	豊 北	豊浦東 本 署	菊 川
計	1,816	634	356	154	33	190	100	317	22	4	1	5
4 階	830	300	174	64	15	59	55	138	15	4	1	5
5 階	483	139	91	54	10	50	33	103	3			
6 階	162	55	31	11	4	23	5	29	4			
7 階	103	42	15	5	3	16	5	17				
8 階	61	16	11	6	1	16	1	10				
9 階	39	19	9	2		6	1	2				
10階	40	14	8	5		6		7				
11階	35	14	10	3		4		4				
12階	14	7	1	1		4		1				
13階	17	9	2	2		1		3				
14階	25	15	3			4		3				
15階以上	7	4	1(22階)	1		1						

(2) 中高層建築物階別・用途別状況

用途別	階 別	合 計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階以上
計		1,816	830	483	162	103	61	39	40	35	14	17	25	7
映 画 館 ・ 観 覧 場		6	2	3	1									
集 会 場 ・ 体 育 館		6	5		1									
遊 技 場		6	2	2	2									
飲 食 店		16	8	4	3	1								
百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト		8	3	5										
旅 館 ・ ホ テ ル		35	10	6	6	2		3	5	3				
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎		865	320	263	71	58	30	21	28	24	10	14	21	5
病 院 ・ 診 療 所		37	22	7	4	3	1							
福 祉 施 設		34	21	6	4	2		1						
学 校		62	48	6	1	1	4	1		1				
公 衆 浴 場 ・ 蒸 気 熱 気 浴 場		6	5	1										
駐 車 場		3	2	1										
工 場 ・ 作 業 場		16	9	4	2	1								
寺 院		7	5			2								
倉 庫		9	7	1	1									
事 業 場		118	60	21	18	6	7	4	2					
複 合 建 物 (特 定)		313	154	84	24	17	10	6	3	6	2	3	3	1
複 合 建 物 (特 定 以 外)		221	110	61	22	10	9	2	2	1	2		1	1(22階)
危 険 物		1			1									
そ の 他		47	37	8	1			1						

注 特定とは 劇場、映画館、キャバレー、飲食店、百貨店、旅館、病院、福祉施設、幼稚園、蒸気熱気浴場等をいう。

情報指令

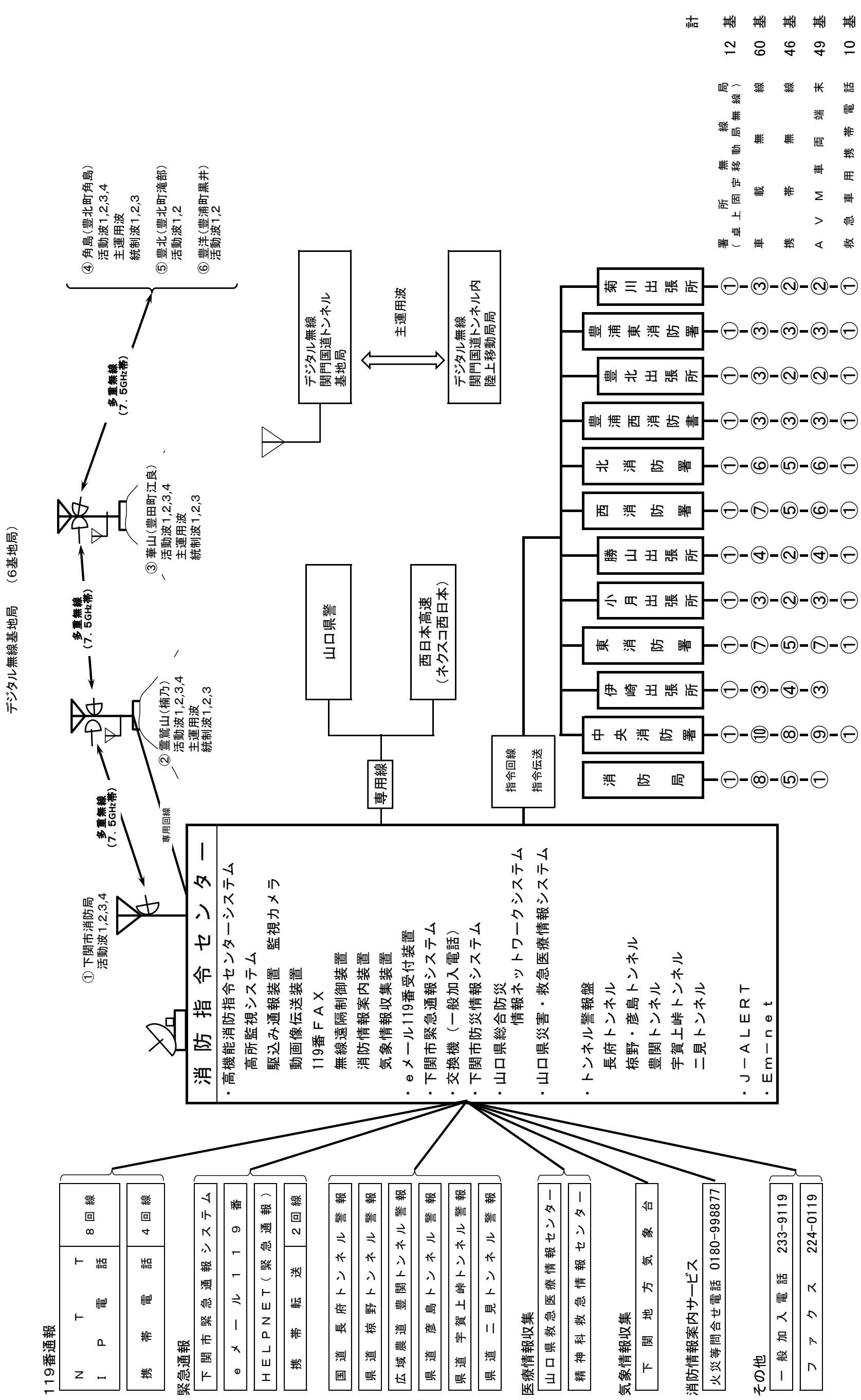
消防通信系統図
119番通報受信状況



下関市・美祢市消防指令センター

消防通信系統図

H31.4.1 現在



119番通報受信状況

(単位:件)

年別・電話別 種別	平成30年					平成29年				
	固定電話			携帯電話	計	固定電話			携帯電話	計
	NTT等	IP電話	公衆電話	直接受信		NTT等	IP電話	公衆電話	直接受信	
火災	27	11		62	100	31	17	0	65	113
救急	4,006	4,750	8	5,008	13,772	4,294	4,492	12	4,678	13,476
救助	8	4		40	52	14	6	1	35	56
警戒	25	7		66	98	27	16		65	108
各種災害の同報	167	140		353	660	208	151	1	457	817
医療機関問合せ	302	288		1,113	1,703	299	346		1,265	1,910
いたずら(偽報)	62	17		72	151	142	8	5	197	352
間違い(誤報)	152	67	2	365	586	173	86		359	618
通報訓練・通話試験	1,368	240		75	1,683	1,495	233	1	82	1,811
その他	412	296	3	1,069	1,780	493	291	2	921	1,707
管轄外の通報(転送)				95	95				89	89
小計	6,529	5,820	13	8,318		7,176	5,646	22	8,213	
計	12,362			8,318	20,680	12,844			8,213	21,057

火災統計

火災概況



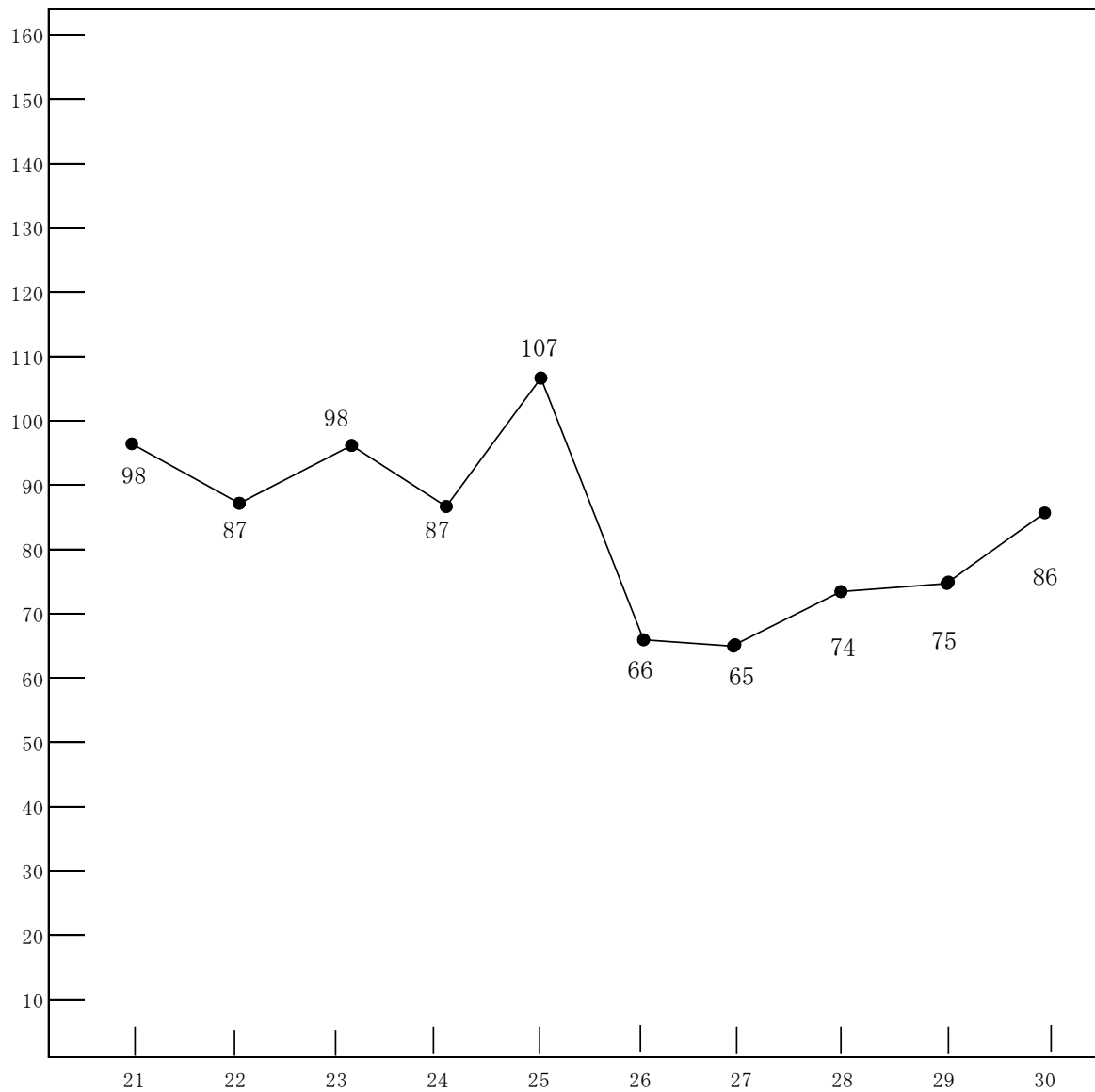
功山寺での消防演習

火 災 概 況

(1) 年別・署所火災発生状況

	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
合 計	98	87	98	87	107	66	65	74	75	86
中 央 署	28	15	23	22	19	19	12	21	19	17
東 署	23	29	35	22	34	18	27	26	21	29
西 署	9	10	6	7	5	6	4	8	5	9
北 署	18	19	11	14	16	11	14	7	6	10
豊浦西署	10	11	17	14	20	5	5	4	13	12
豊浦東署	10	3	6	8	13	7	3	8	11	9

(件数)



(2) 5年間の火災状況

区 分	単位	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出 火 件 数	件	66	65	74	75	86
建物火災	〃	37	40	36	37	45
林野火災	〃	2	2	5	5	2
車両火災	〃	12	9	10	2	8
船舶火災	〃	1	1		2	2
航空機火災	〃					
その他の火災	〃	14	13	23	29	29
建物焼損棟数	棟	73	54	55	53	64
全焼	〃	22	11	12	17	16
半焼	〃	6	2	6	1	3
部分焼	〃	25	20	19	15	19
ぼや	〃	20	21	18	20	26
建物焼損面積	㎡	2,728	2,012	1,855	2,030	1,948
林野焼損面積	a	118	20	45	6	6
死 傷 者	人	11	13	14	12	20
死者	〃	2	4	7	2	3
傷者	〃	9	9	7	10	17
罹 災 世 帯 数	世帯	42	41	43	30	40
全損	〃	17	15	15	9	14
半損	〃	2		2	2	1
小損	〃	23	26	26	19	25
人 員	人	97	73	83	77	89
損 害 見 積 額	千円	166,961	89,960	110,896	60,426	110,949
建物	〃	154,097	81,369	100,632	57,498	99,552
林野	〃			147		0
車両	〃	10,979	6,574	5,324	106	10,320
船舶	〃	1,721	836		2,717	879
航空機火災	〃					
その他	〃	164	1,181	4,793	105	198
火災1件当り損害額	〃	2,530	1,384	1,499	806	1,290
住民1人当り損害額	円	604	330	412	227	421
1世帯当り損害額	〃	1,283	690	850	464	852
人 口	人	276,369	272,360	269,486	266,429	263,573
世 帯 数	世帯	130,173	130,406	130,458	130,299	130,245
出 火 率	件	2.4	2.4	2.7	2.8	3.3

(3) 時間別・曜日別・覚知別火災状況

区分 時間別	28 年	29 年	30 年	30年火災種別					
				建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
計	74	75	86	45	2	8	2	29	
0～1	2	5	5	4				1	
1～2	3	1	1					1	
2～3		1	3	3					
3～4	1		4	3		1			
4～5	1	1	2			2			
5～6	1	1							
6～7	1	1	1	1					
7～8	3	2	3	3					
8～9	2	1	5	3		2			
9～10	3	4	6	4				2	
10～11	2	7	1					1	
11～12	1	4	5	3				2	
12～13	5	4	8	5			1	2	
13～14	5	7	7	5				2	
14～15	9	7	6	1	1			4	
15～16	7	5	10	3	1	2		4	
16～17	8	10	5	1		1		3	
17～18	4	4	7	1			1	5	
18～19	2	2	1	1					
19～20	3		2	2					
20～21	4	3	2	1				1	
21～22	5								
22～23		3	1					1	
23～24	1	2	1	1					
不明	1								

区分 曜日 覚知別	27 年	28 年	29 年	30年火災種別					
				建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
計	74	75	86	45	2	8	2	29	
日	12	15	11	4		1		6	
月	8	9	9	5				4	
火	9	8	8	4	1			3	
水	6	9	16	10		2		4	
木	20	7	13	7		1		5	
金	11	12	14	7		3	2	2	
土	8	15	15	8	1	1		5	
火 専	53	56	67	固定	15	1	2	1	9
				携帯	13	1	5	1	19
加 入	1	2	4	固定	2				
				携帯	2				
警 電	1	2							
事 後	16	14	14	13				1	
駆 付									
その他	3	1	1			1			

(4) 管轄別・月別火災状況

(H30.1.1~H30.12.31)

区分	火災種別・件数															建物損壊棟数					罹災状況						死傷者			焼損面積等					損				見				積				額(千円)			
	管轄別月別	計		建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	焼		損		棟		数		延焼による		罹災状況		死者	負傷者	林	車両	船舶	航空機	建物	収容	被害物	林	車両	船舶	航空機	その他	合計														
		計		全	半	延焼による	焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		死者	負傷者	野	両	両	機	建	物	計	野	両	機	他	計														
		計		全	半	延焼による	焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		死者	負傷者	(a)	(台)	(台)	(機)	物	物	計	野	両	機	他	計														
		計		全	半	延焼による	焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		死者	負傷者	(a)	(台)	(台)	(機)	物	物	計	野	両	機	他	計														
計		全	半	延焼による	焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		焼		死者	負傷者	(a)	(台)	(台)	(機)	物	物	計	野	両	機	他	計																
合計	86	45	2	2	8	2	29	64	12	2	9	19	3	1	10	8	40	14	1	25	89	3	17	1,948	6	9	2	91,493	8,059	99,552	10,320	879	198	110,949																
中央本署	13	11	1	1	1	1	15	1	1	3	7	3	1	3	1	10	3	7	22	4	4	192	1	1	1	10,448	144	10,592	3,086	10	13,688																			
伊崎出張所	4	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	2	4	2	2	4	1	1	4	1	1	129	4	133	244	3	380																				
東本署	10	7	1	1	2	2	7	1	1	5	1	1	1	1	2	4	2	2	4	1	1	19	1	1	218	59	277	133	410																					
小月出張所	11	2	1	2	6	1	4	2	1	1	1	1	1	1	3	6	2	1	6	1	1	402	3	2	5,890	2,040	7,930	6,561	185	14,676																				
勝山出張所	8	6	1	1	1	1	6	1	3	2	2	1	1	1	4	7	4	4	7	4	4	40	1	1	180	64	244	30	274																					
西署	9	5	1	1	3	1	11	2	2	1	1	1	2	3	6	4	2	2	10	1	1	571	1	1	33,852	2,310	36,162	635	36,797																					
北署	10	6	2	2	2	2	11	2	1	1	1	1	3	2	7	2	1	4	21	3	3	348	2	2	17,708	1,800	19,508	480	19,988																					
豊西本署	7	3	1	1	4	1	5	2	1	1	1	1	1	1	4	2	2	2	12	1	1	204	1	1	20,939	1,559	22,498	79	22,498																					
豊北出張所	5	2	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	1	3	1	1	81	1	1	895	79	974	30	974																					
豊東本署	8	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	5	1	1	3	1	1	87	3	1	1,234	1,234	1,234	30	1,264																					
菊川出張所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1																		
1月	8	5	2	1	1	1	5	1	2	2	2	2	2	2	4	1	3	18	2	2	2	91	2	2	8,366	879	9,245	163	9,408																					
2月	8	4	1	1	2	2	8	3	1	1	1	1	1	2	7	5	2	15	1	1	1	750	3	1	54,483	2,845	57,328	60	57,388																					
3月	9	4	1	1	5	1	8	2	1	1	1	2	1	2	5	2	3	11	2	2	2	268	1	1	9,468	890	10,358	5	10,363																					
4月	12	7	1	1	5	1	10	2	1	3	3	1	3	1	8	3	5	11	1	1	1	199	1	1	10,355	135	10,490	10	10,500																					
5月	4	3	1	1	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1	3	2	1	4	2	2	2	364	1	1	4,905	526	5,431	150	5,581																					
6月	8	4	1	2	1	1	4	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	3	2	92	31	123	9,587	9,710																					
7月	8	4	1	1	4	1	4	1	2	1	2	1	1	1	2	4	2	4	1	1	1	21	1	1	210	61	271	180	451																					
8月	12	4	1	1	7	1	5	1	1	2	1	1	1	1	2	2	5	5	1	3	3	5	1	1	38	5	43	635	678																					
9月	2	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	2	2	4	1	3	10	1	1	1	57	1	1	756	663	1,419	3	1,419																					
10月	4	2	1	1	2	1	5	1	1	1	1	1	1	2	4	1	3	10	1	1	1	53	1	1	744	352	1,096	244	1,099																					
11月	5	3	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	5	1	1	1	119	1	1	1,896	1,623	3,519	244	3,763																					
12月	6	4	2	2	4	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	2	5	2	2	20	2	2	180	49	229	360	589																					

(6) 気象別火災状況

(H30.1.1~H30.12.31)

区分	火災種別・件数														建物										死傷者						焼損面積等						物				林				その他			
	計		建物		林野		車両		船舶		航空機		その他		焼損		棟数		罹災状況		死者		負傷者		焼損面積		航空機		船舶		車両		林野		建物		取容		計		船舶		航空機		その他			
	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半	全	半				
																																													火	延焼による	世帯	人員
合計	86	45	2	8	2	29	64	12	2	9	19	3	1	10	8	40	14	1	25	89	3	17	1,948	6	9	2	91,493	8,059	99,552	10,320	879	198	110,949															
風	7	5	1	1	1	1	9	2	1	2	1	3	1	3	7	4	3	12	2	305	1	2	12,148	1,773	13,921	244	14,165																					
速	17	9	1	1	6	11	1	1	2	5	1	1	1	1	7	1	6	16	4	84	3	2	1,087	375	1,462	6,501	8,143																					
(m/s)	43	24	1	4	13	33	8	1	3	11	1	1	4	4	19	7	11	42	7	1,336	3	4	72,072	5,390	77,462	3,206	81,318																					
	18	6	3	9	10	1	2	1	1	2	3	2	3	6	2	4	12	4	219	3	4	6,151	521	6,672	613	7,288																						
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	4	4	35	35	35	35	35																							
湿	3	2	1	1	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	4	1	16	3	2	5	43	48	163	635	2,033																					
	9	2	1	2	3	2	1	2	1	2	1	1	1	1	7	1	1	5	24	1	145	3	2	1,235	1,215	10,389	390	10,782																				
	11	6	2	3	9	1	1	2	2	1	2	1	2	3	15	9	6	27	1	1,104	1	3	69,366	5,788	75,154	30	75,189																					
	27	14	1	12	26	6	3	4	2	1	7	3	3	10	26	9	6	27	1	1,104	1	3	69,366	5,788	75,154	30	75,189																					
	19	11	1	7	15	2	1	7	1	2	2	2	2	10	2	8	22	1	211	1	5	6,380	478	6,858	244	7,112																						
(%)	17	10	3	4	10	2	1	2	5	6	2	4	12	7	385	3	3	535	5,868	9,737	15,785																											
象報	11	4	7	4	1	1	2	2	3	2	98	1,288	16	1,288																																		
異	6	4	2	9	2	1	1	1	2	8	4	15	2	38,425																																		
常	30	18	1	1	9	23	3	1	3	9	4	3	11	2	1	8	36	6	583	3	1	33,556	3,265	36,821	133	37,602																						
気	8	4	1	3	4	2	2	2	1	1	1	2	1	183																																		
象	31	15	1	4	1	10	24	6	1	2	5	2	5	3	18	8	10	34	2	664	3	5	20,208	2,627	22,835	7,011	30,270																					
な																																																

(7) 平成30年の主な火災

[建物焼損床面積300㎡以上。林野100a以上及び損害額1千万円以上の火災(死者の発生した火災は除く。)]

出火日時等					火災種別	焼損棟数					焼損床面積(㎡)	罹災世帯				罹災人員	損害額(千円)	
月	日	曜	出火時分	鎮火時分		覚知方法	計	全焼	半焼	部分焼		ぼや	計	全損	半損			小損
2	13	火	13:45	15:29	火専	建物	5	2	1		2	513	5	4		1	8	34,665
2	14	水	12:23	13:58	火専	建物	1	1				150	1	1			4	21,406
4	26	木	7:21	7:57	火専	建物	3	1		2		182	4	3		1	4	10,219

(8) 平成30年の死者の発生した火災

出火日時等					火災種別	焼損棟数					焼損床面積(㎡)	罹災世帯				死者		負傷者			
月	日	曜	出火時分	鎮火時分		覚知方法	計	全焼	半焼	部分焼		ぼや	計	全損	半損	小損	罹災人員	一職	一職	般員	般員
3	4	日	2:16	4:10	加入	建物	4	2		1	1	196	4	2		2	8	1			2
3	27	火	14:35	15:25	火専	その他												1			
10	24	水	11:40	12:39	火専	建物	3	1		1	1	53	3	1		2	8	1			

(9) 用途別・原因別火災状況

(H30.1.1～H30.12.31)

用途 出火原因	建物火災																
	合計	居住区							非居住区					林野火災	車両火災	船舶火災	その他の火災
		小計	専用住宅			併用住宅	小計	倉庫・物置	工場・作業場	飲食店	複合用途	その他の建物					
			一般住宅	長屋住宅	共同住宅												
計	86	45	25	16	1	7	1	20	4	3	3	2	8	2	8	2	29
たき火	20	3	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-	2	2	-	-	15
たばこ	9	6	4	1	-	2	1	2	-	-	-	-	2	-	-	-	3
こんろ	8	8	8	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
溶接機 切断機	4	3	1	1	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	1	-
排気管	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-
配線器具	3	3	2	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
ストーブ	2	2	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
火遊び	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1
電気機器	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
マッチ・ライター	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
灯火	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
衝突の火花	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
取灰	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
火入れ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
放火	5	4	1	-	-	1	-	3	1	-	-	2	-	-	-	-	1
放火の疑い	4	2	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1
その他	15	8	3	2	-	1	-	5	1	1	1	-	2	-	4	-	3
不明	5	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

救急救助統計

救 急 概 況
救急告示病院一覧表
救 助 概 況



平成 30 年 7 月 豪雨災害に派遣された緊急消防援助隊の解隊式

救 急 概 況

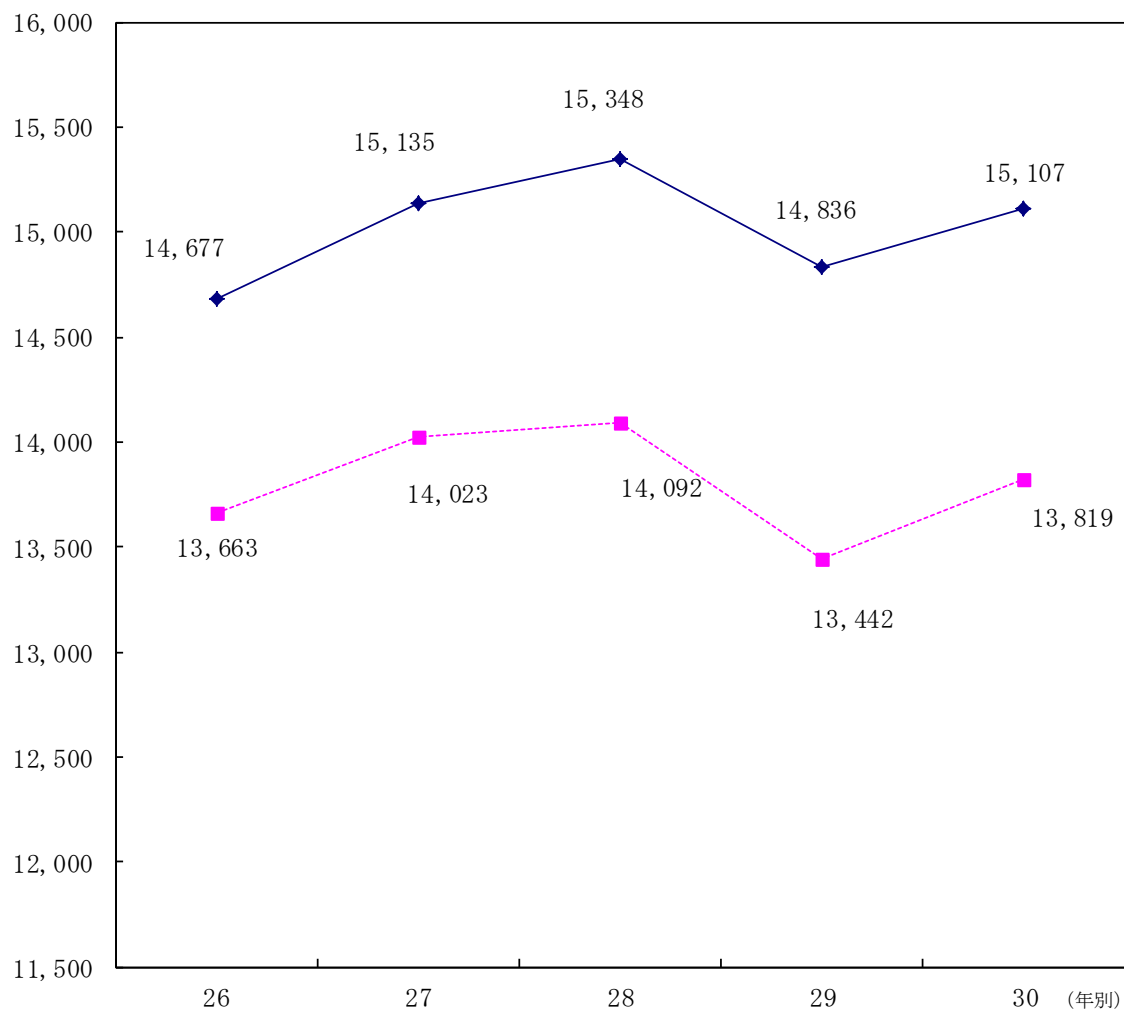
(1) 5年間の救急状況

区分 \ 年別	26	27	28	29	30
救急出場件数	14,677	15,135	15,348	14,836	15,107
搬 送 件 数	13,500	13,890	13,953	13,310	13,703
搬 送 人 員	13,663	14,023	14,092	13,442	13,819
1日平均出場件数	40.2	41.4	41.9	40.6	41.3
1日平均搬送人員	37.4	38.4	38.5	36.8	37.8

(注) 出場件数とは、救急車が出動した回数をいう。

(2) 年別出動件数及び搬送人員

(件数・人員)



(3) 地区別・管轄別救急状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

地区別 管轄別	計		事 故 種 別 (出場件数)										
	出場 件数	搬送 人員	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一 般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	15,107	13,819	45	4	9	812	115	87	2,302	33	119	9,362	2,219
本 庁	4,843	4,307	12	2	1	203	35	23	796	15	36	2,989	731
彦 島	1,314	1,213	7	1	1	35	11	5	234	3	4	880	133
長 府	1,470	1,379	4		1	95	23	14	179	2	11	886	255
王 司	384	367	1			21	5	3	46		5	219	84
清 未	204	193	2			18	1	1	28			139	15
小 月	338	312				21	4		46	3	2	217	45
王 喜	148	138	1			22	4	1	23		1	92	4
吉 田	70	60				2	3	2	10		1	49	3
内 日	67	61	1			5			9			52	
勝 山	1,118	1,003	2			92	11	2	144	3	9	713	142
川 中	1,531	1,407	4		1	79	2	3	207	1	28	976	230
安 岡	956	899	2			43	5	18	128		8	501	251
吉 見 / 吉 母	352	332			2	22	1	1	53	1	2	251	19
豊 浦 町	1,034	976	3	1	2	38	5	6	173	2	7	640	157
豊 北 町	497	455	3			44	2	4	103		3	305	33
豊 田 町	349	323	3		1	25	1	1	60	2		192	64
菊 川 町	419	384				35	2	3	63	1	2	260	53
管外活動	13	10				12						1	
中央本署	2,909	2,586	9	2		134	18	17	495	7	28	1,845	354
伊 崎	1,475	1,289	3		1	58	17	5	238	8	7	893	245
東 本 署	1,855	1,747	5		1	116	28	17	225	2	16	1,106	339
小 月	764	708	3			67	12	4	107	3	4	497	67
勝 山	1,184	1,064	3			95	11	2	153	3	9	766	142
西 署	1,315	1,213	7	1	1	35	11	5	234	3	4	881	133
北 署	3,293	3,064	6		3	153	8	23	451	2	39	1,976	632
豊浦西署	1,034	976	3	1	2	38	5	6	173	2	7	640	157
豊 北	497	455	3			44	2	4	103		3	305	33
豊浦東署	349	323	3		1	25	1	1	60	2		192	64
菊 川	419	384				35	2	3	63	1	2	260	53
管外活動	13	10				12						1	

(4) 時間別・曜日別救急状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

時間別 曜日別	区分	計		事 故 種 別 (出場件数)										
		出 場 件 数	搬 送 人 員	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計		15,107	13,819	45	4	9	812	115	87	2,302	33	119	9,362	2,219
0 ～ 2		602	536				13	5		81	4	4	465	30
2 ～ 4		491	443	3			11	2		56	7	7	388	17
4 ～ 6		523	460	1			9			73	1	2	413	24
6 ～ 8		995	918	4			65	6		158		10	715	37
8 ～ 10		1,946	1,826	7	1	3	105	23	8	348	2	5	1,195	249
10 ～ 12		2,150	2,003	2	1	2	108	25	16	278	2	11	1,136	569
12 ～ 14		1,827	1,681	7	1	2	100	12	30	281	1	11	958	424
14 ～ 16		1,565	1,422	9	1	1	110	18	15	257		11	841	302
16 ～ 18		1,601	1,462	5		1	124	13	9	259	2	13	874	301
18 ～ 20		1,375	1,245	3			86	3	5	233	4	11	923	107
20 ～ 22		1,120	1,012	2			43	6	3	165	5	18	796	82
22 ～ 24		912	811	2			38	2	1	113	5	16	658	77
日 曜		2,078	1,878	3	1	4	117	4	36	356	11	17	1,377	152
月 曜		2,308	2,112	5	1		120	19	7	324		17	1,439	376
火 曜		2,187	2,020	5	1		116	13	10	337	2	27	1,304	372
水 曜		2,028	1,868	8		1	121	19	2	278	2	17	1,265	315
木 曜		2,100	1,942	6		2	83	21	11	304	7	6	1,317	343
金 曜		2,217	2,045	8		1	140	26	9	329	3	19	1,299	383
土 曜		2,189	1,954	10	1	1	115	13	12	374	8	16	1,361	278

(5) 月別救急状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

月 別	計		事 故 種 別 (出場件数)										
	出場 件数	搬送 人員	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	15,107	13,819	45	4	9	812	115	87	2,302	33	119	9,362	2,219
1 月	1,419	1,278	5		1	58	8	3	222	1	7	923	191
2 月	1,250	1,135	4		1	53	6	2	196	4	9	795	180
3 月	1,254	1,140	4		1	72	8	9	204	2	11	734	209
4 月	1,144	1,033	4		1	65	7	6	195	4	9	703	150
5 月	1,234	1,158	3			79	8	3	185	1	12	780	163
6 月	1,115	1,015	4			60	8	6	152	3	16	675	191
7 月	1,422	1,320	5	2	3	80	19	12	184	3	20	895	199
8 月	1,319	1,208	6		2	72	14	10	173	5	7	844	186
9 月	1,140	1,048	2	1		68	14	9	167	2	11	676	190
10 月	1,258	1,157	3	1		71	10	4	194	3	7	785	180
11 月	1,269	1,169	2			57	7	21	222	4	4	764	188
12 月	1,283	1,158	3			77	6	2	208	1	6	788	192

(6) 事故別・不搬送理由別状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

不搬送理由	計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計	1,404	32		6	128	1	3	176	9	34	833	182
緊 急 性 な し	77				5			13	1	1	52	5
傷 病 者 な し	104	25			15			5		1	13	45
拒 否	709	2		1	88		3	131	8	6	457	13
め い て い	67											67
死 亡	217	2		4				2		21	182	6
現 場 処 置	10				2	1		4			3	
誤 報 ・ い た ず ら	13				1							12
そ の 他	207	3		1	17			21		5	126	34

(7) 事故別・年齢区分別・傷病程度別搬送状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

区分	事故別	搬送人員	事故種別										
			火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計		13,819	13	4	3	765	115	88	2,142	24	85	8,541	2,039
新生児		27											27
乳幼児		325				22			79			197	27
少年		373				53		49	71	2	3	171	24
成人		3,582	7	1	3	446	94	36	295	16	71	2,159	454
高齢者		9,512	6	3		244	21	3	1,697	6	11	6,014	1,507
死亡		17										14	3
重症		452	1		1	15	5		53		14	315	48
中等症		7,295	6	2	1	169	52	13	979	4	29	4,237	1,803
軽症		6,055	6	2	1	581	58	75	1,110	20	42	3,975	185
その他													

(8) 年齢区分別・傷病程度別搬送状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

程度別	区分	合計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
死亡		17		1		2	14
重症		452		5	2	92	353
中等症		7,295		26	79	1,318	5,771
軽症		6,055		1	240	2,170	3,374
その他							

(注) 新生児～生後28日未満
 乳幼児～生後28日以上満7歳未満
 少年～満7歳以上満18歳未満
 成人～満18歳以上満65歳未満
 高齢者～満65歳以上

死亡～初診時において、死亡が確認されたもの
 重症～3週間以上の入院加療を要するもの
 中等症～入院を必要とするもので重症に至らないもの
 軽症～入院加療を必要としないもの
 その他～医師の診断がないもの及びその他の場所へ搬送したもの

(9) 救急隊員の応急処置状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

応急処置合計	1	2	3	4 心肺蘇生		5	6	7	8	9	10
	止血	固定	人工呼吸	うち自動	酸素吸入	保温	被覆	在宅療養継続	血圧測定	聴診器	
55, 793	257	1, 332	16	261	115	2, 193	60	684	77	13, 298	1, 288

11	12	13	14	15 気道確保			16 静脈路確保		17	18	19
血中酸素飽和度の測定	心電図測定	その他の応急処置	除細動	うちLT	うち気管挿管	C P A 前	C P A 後	薬剤投与	血糖測定	ブドウ糖投与	
13, 530	7, 425	12, 892	19	2, 179	50	14	29	110	78	46	19

応急処置の内容

- 1 止血 : 止血帯、包帯等による止血処置
- 2 固定 : 副子等による固定又は安静保持
- 3 人工呼吸 : 口対口又は器具等による人工呼吸
- 4 心肺蘇生 : 心肺蘇生法 (自動: 自動胸骨圧迫器)
- 5 酸素吸入 : 酸素吸入器による酸素吸入
- 6 保温 : 傷病者の傷病状況から体温を保持する必要がある場合に行う保温処置
- 7 被覆 : 創傷をガーゼ等で被覆し、包帯をする創面保護
- 8 在宅療法継続 : 在宅療法継続中の傷病者に対し、その療法維持のために行った必要な処置
- 9 血圧測定 : 血圧計を使用しての血圧測定
- 10 聴診器 : 聴診器を使用しての心音・呼吸音の聴取
- 11 血中酸素飽和度の測定 : 血中酸素飽和度測定器を使用しての血中酸素飽和度の測定
- 12 心電図測定 : 心電計を使用してからの心電図の測定
- 13 その他の応急処置 : 1～14、16～22以外の応急処置
- 14 除細動 : 重度傷病者に対して行う自動体外式除細動器 (AEDを含む) による除細動器
- 15 気道確保 : 気道の確保のための処置並びに口腔内清拭及び吸引の処置
 - LT : 救急救命士法に基づき重度傷病者に対して行う救急救命処置のうち、ラリングアルチューブ等を使用しての気道確保
 - 気管挿管 : 気道確保のため救急救命士が行った気管挿管処置
- 16 静脈路確保 : ア 重度傷病者に対して行う静脈路確保のための輸液
イ 心肺機能停止前に行う静脈路確保のための輸液
- 17 薬剤投与 : 重度傷病者に対して行うアドレナリンを用いた薬剤の投与
- 18 血糖測定 : 自己検査用グルコース測定器による血糖値の測定
- 19 ブドウ糖投与 : 低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

(10) 救命講習修了状況

救急業務において、傷病者の救命効率の向上を図るには、救急現場に居合わせた家族等による早期的確な応急手当が不可欠であり、現在消防機関においては、住民に対して応急手当の普及啓発活動を積極的かつ効果的に実施しています。

住民に対する救急講習には、人工呼吸の指導及び普通救命講習並びに上級救命講習を行い修了者に対して修了証を交付しています。

平成30年	上級救命講習	8人
	普通救命講習	1,990人
	救命入門コース	532人
平成29年	上級救命講習	42人
	普通救命講習	2,092人
	救命入門コース	488人

- 普通救命講習時間・・・・・・・・・・ 3時間
- 上級救命講習時間・・・・・・・・・・ 8時間
- 救命入門コース・・・・・・・・・・ 90分又は45分

救急告示医療機関一覧表

(H30.12.31)

病院及び診療所名	電話番号	所在地
独立行政法人国立病院機構 関門医療センター	241-1199	下関市長府外浦町1-1
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 山口県済生会下関総合病院	262-2300	下関市安岡町八丁目5-1
地方独立行政法人 下関市立市民病院	231-4111	下関市向洋町一丁目13-1
佐 島 医 院	222-2321	下関市田中町14-18
独立行政法人地域医療機能推進機構 下関医療センター	231-5811	下関市上新地町三丁目3-8
医療法人星の里会 岡病院	282-0070	下関市小月本町二丁目15-20
下関市立豊田中央病院	766-1012	下関市豊田町大字矢田365番地1
社会福祉法人恩賜財団済生会支部 山口県済生会豊浦病院	774-0511	下関市豊浦町大字小串7番地3
医療法人愛の会 光風園病院	752-0928	下関市長府才川二丁目21番2号
医療法人 長府病院	752-0973	下関市長府中之町2番4号
医療法人社団松涛会 安岡病院	759-6604	下関市横野町三丁目16番35号

救 助 概 要

5年間の救助活動状況

年 別	事故種別 出場活動 救助人員	合計	火 災		交通事故	水難事故	自然災害	機 械 よ 事	建 物 に 等 に 事	ガ ス に 及 酸 事	ス び 欠 故	爆 事	発 故	そ の 事	他 故
			建 物	建 物 以 外											
26	出場件数	128	11	1	48	18			3	11	1				35
	活動件数	85	11	1	22	11			1	11	1				27
	救助人員	93	3	0	35	15			1	11	1				27
27	出場件数	140	1		69	15			3	19					33
	活動件数	110	1		50	10			1	19					29
	救助人員	133	3		69	9			1	20					31
28	出場件数	105	4		56	9			3	11					22
	活動件数	75	4		35	6			1	11					18
	救助人員	87	6		45	7			1	10					18
29	出場件数	101			51	10			4	11					25
	活動件数	75			31	7			2	10					25
	救助人員	99			54	7			1	9					28
30	出場件数	110	5		57	8	2		4	8	1				25
	活動件数	89	5		44	6	1		2	8	1				22
	救助人員	99	5		54	6	2		2	8	2				20

救助活動用資機材保有状況表

(H31.4.1)

器具名			数量	器具名			数量
一般救助用器具	1	かぎ付きはしご	8	測定器具	1	化学剤検知器	1
	2	三連はしご	20		2	生物剤検知器	1
	3	ワイヤはしご	3		3	可燃性ガス測定器	43
	4	空気式救助マット	3		4	有毒ガス測定器	2
	5	救命索発射銃	3		5	酸素濃度測定器	40
	6	サバイバースリング・縛帯	34		6	放射線測定器	67
	7	平担架	6	隊員保護用器具	1	耐電手袋	88
重量物排除器具	1	油圧ジャッキ	6		2	耐電衣	19
	2	油圧スプレッダー	11		3	耐電ズボン	19
	3	可搬ウィンチ	5		4	耐電長靴	53
	4	マンホール救助器具	3		5	防塵メガネ	256
	5	マット型空気ジャッキ	3		6	携帯警報機	31
	6	大型油圧スプレッダー	5		7	防毒マスク	32
	7	救助用支柱器具	3		8	化学防護服（陽圧式除く）	17
切断用器具	1	油圧切断機	14		9	陽圧式化学防護服	29
	2	エンジンカッター	23		10	耐熱服	10
	3	ガス溶断器	4		11	放射線防護服	6
	4	チェーンソー	33	水難救助用器具	1	潜水器具	12
	5	鉄線カッター	29		2	救命胴衣	157
	6	空気鋸	4		3	水中投光器	2
	7	大型油圧切断機	4		4	救命浮環	41
	8	空気切断機	3		5	浮標	2
	9	コンクリート・鉄筋切断チェーンソー	1		6	救命ボート	14
7	船外機	3	1		登山器具	2	
破壊用器具	1	万能斧	45	2	バスケット型担架	11	
	2	ハンマー	42	3	簡易画像探索機	3	
	3	携帯用コンクリート破壊器具	4	4	投光器	37	
	4	削岩機	3	5	携帯投光器	57	
	5	ハンマードリル	5	6	携帯拡声器	62	
呼吸保護用器具	1	空気呼吸器	81	7	携帯無線機	40	
	2	酸素呼吸器	15	8	応急処置用セット	8	
	3	簡易呼吸器	24	9	車両移動器具	4	
	4	防塵マスク	248	10	緩降機	6	
	5	送排風機	4	11	ロープ登降機	6	
その他の救助器具	12	救助用降下機	11	12	救助用降下機	11	
	13	発電機	35	13	発電機	35	
	14	除染シャワー	3	14	除染シャワー	3	
	15	除染剤散布器	4	15	除染剤散布器	4	

器具名		数量	型式等	
高度救助用器具	1	画像探索機Ⅰ型	1	オリンパス IV8675L1-SV90
	2	画像探索機Ⅱ型	1	オリンパス IPLEX UltraLite
	3	地中音響探索機	1	デルサー LD3 MINI
	4	熱画像直視装置	10	MSA TIC5200HD・5200HD ² DZ・5600・6000 アルゴス Mi-TIC
	5	夜間用暗視装置	1	MUB-5001
	6	地震警報器	2	Qアラート マークⅡ、FREQL LIGHT

消 防 団 等

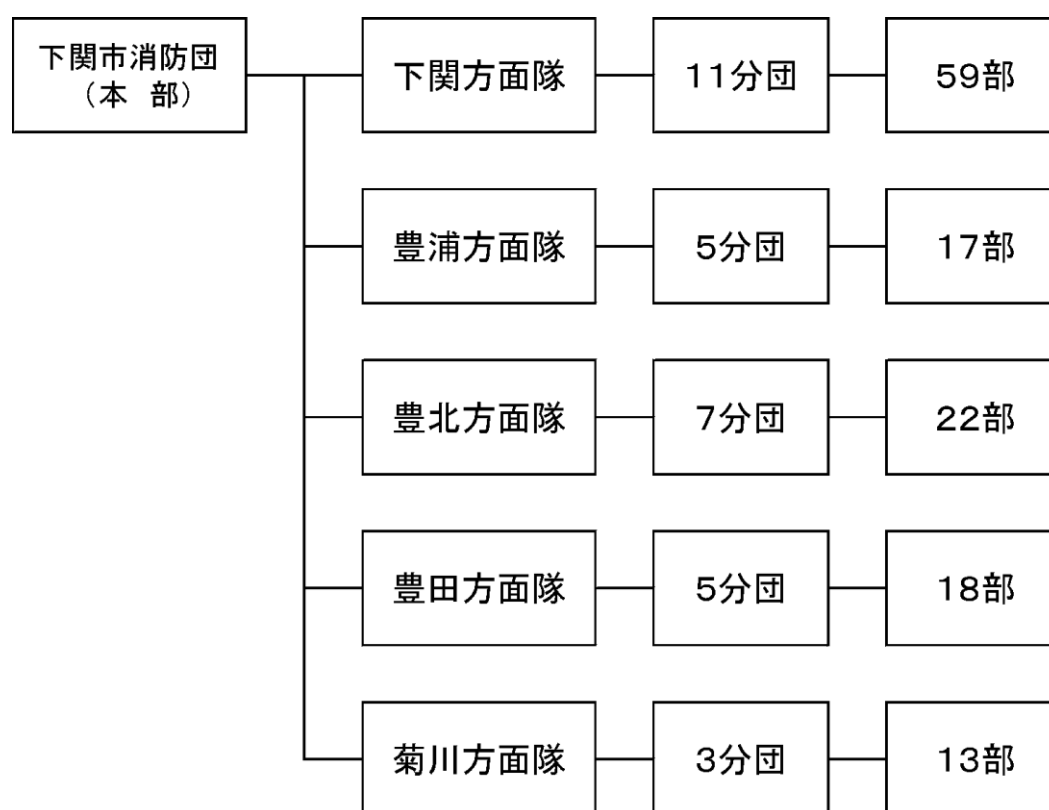
消 防 団 の 状 況
下 関 市 消 防 団 人 員 機 械 一 覧 表
消 防 団 員 の 報 酬 及 び 費 用 弁 償 額
自 衛 消 防 隊



下関市消防操法大会

消 防 団 の 状 況

- 1 下関市消防団は非常勤で、1 団・5 方面隊・31 分団・129 部・定員1977 人で組織されています。
- 2 下関市消防団には、消防ポンプ自動車24 台、小型動力ポンプ積載車102 台、小型動力ポンプ125 台が配備されています。



下 関 市 消 防 団 人 員 機 械 一 覧 表

H31.4.1現在

方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
5	31	1,977	1,845	(68)	1	11	36	31	190	169	1,407	(68)	129	126	24	40	62	125
下関市消防団本部						兼(1)		兼(1)										
方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
計	11		678	(42)	1	3	12	11	82	83	486	(42)	59	56	16	10	28	55
下関市消防団長			1	1	1													
下 関 方 面 隊	本 部		5			3	1		1			(0)						3
	山 陽	吉田分団	54	(0)			1	1	6	6	40	(0)	4	4	1	1	2	4
	王喜分団	49	(4)			1	1	6	5	36	(4)	4	3	1		2	3	
	小月分団	27	(3)			1	1	3	3	19	(3)	1	1	1			1	
	清末分団	34	(2)			1	1	4	4	24	(2)	2	2	1		1	2	
	王司分団	35	(4)			1	1	5	4	24	(4)	3	3	1	1	1	2	
	内日分団	42	(2)			1	1	6	6	28	(2)	5	4	1	1	2	4	
	彦 島	勝山分団	75	(10)			1	1	8	8	57	(10)	5	6	1	1	4	6
	彦島分団	90	(8)			1	1	9	13	66	(8)	8	7	3		4	7	
	山 陰	川中分団	80	(3)			1	1	12	10	56	(3)	9	9	1	2	5	8
安岡分団	75	(3)			1	1	8	9	56	(3)	6	6	3	2	1	3		
吉見分団	111	(3)			1	1	14	15	80	(3)	12	11	2	2	6	12		
方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
計	5		368	(7)		2	6	5	27	23	305	(7)	17	18	2	5	11	19
豊 浦 方 面 隊	本 部		3	(1)	0	2	1	0	0	0	0	(1)						
	宇賀分団	73	(0)	0	0	1	1	7	5	59		5	5			5	5	
	小串分団	41	(0)	0	0	1	1	3	3	33		1	1	1		1	1	
	川棚分団	146	(6)	0	0	1	1	8	8	128	(6)	6	6	1	2	3	6	
	黒井分団	71	(0)	0	0	1	1	6	5	58		4	4		2	2	5	
	室津分団	34	(0)	0	0	1	1	3	2	27		1	2		1		2	
方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
計	7		347	(3)		2	8	7	35	27	268	(3)	22	20	3	18	2	21
豊 北 方 面 隊	本 部		3	(0)	0	2	1	0	0	0	0							
	神玉分団	51	(0)	0	0	1	1	5	5	39		3	3	1	2		3	
	角島分団	46	(0)	0	0	1	1	4	4	36		3	3		3	1	4	
	神田分団	44	(1)	0	0	1	1	5	3	34	(1)	3	3		3		3	
	阿川分団	64	(0)	0	0	1	1	5	3	54		3	3		3		3	
	粟野分団	44	(0)	0	0	1	1	5	4	33		3	3	1	2		2	
	滝部分団	56	(0)	0	0	1	1	5	4	45		3	2	1	2		2	
	田耕分団	39	(2)	0	0	1	1	6	4	27	(2)	4	3		3	1	4	
方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
計	5		253	(8)		2	6	5	27	21	192	(8)	18	19	1	7	10	19
豊 田 方 面 隊	本 部		3	(0)		2	1											
	殿居分団	50	(6)			1	1	4	4	40	(6)	3	4		2	1	4	
	豊田中分団	70	(2)			1	1	6	4	58	(2)	4	4		2	2	4	
	西市分団	68	(0)			1	1	8	6	52		6	6		2	4	6	
	豊田下分団	53	(0)			1	1	6	4	41		4	4		1	3	4	
	豊田中央分団	9	(0)			1	1	3	3	1		1	1	1			1	
方面隊	分 団	条 例 数	実 員										部数	機庫数	機 械			
			計	女性	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	女性			消防車	普通積載車	軽積載車	小型動力ポンプ
計	3		199	(8)		2	4	3	19	15	156	(8)	13	13	2		11	11
菊 川 方 面 隊	本 部		3	(0)		2	1											
	豊東分団	86	(0)			1	1	7	6	71		5	5	1		4	4	
	岡枝分団	62	(8)			1	1	6	5	49	(8)	4	4	1		3	3	
	檜崎分団	48	(0)			1	1	6	4	36		4	4			4	4	

消防団員の報酬及び費用弁償額

(1) 年報酬額

階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
金 額	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500

(2) 費用弁償

水火災又はこれらに類する災害に出動した時	1回の災害出動が3時間以上	7,000円
	1回の災害出動が1時間以上3時間未満	5,900円
	1回の災害出動が1時間未満	3,000円
警戒及び儀式、訓練その他の消防業務に従事した時（時間にかかわらず）		3,000円

自 衛 消 防 隊

自衛消防隊のポンプ保有台数

(H31.4.1)

名称	普通ポンプ車	小型動力ポンプ	隊員
計	8 (化学車4)	7	801
※ (株) 神戸製鋼所長府製造所	1		32
※ コベルコ鋼管 (株)		1	73
※ 下関三井化学 (株)	1		14
※ 彦島製錬 (株)	1		26
三菱重工業 (株) 下関造船所 江ノ浦工場		1	240
三菱重工業 (株) 下関造船所 大和町工場		1	120
(株) 小月製鋼所			103
(株) ブリヂストン下関工場		2	146
海上自衛隊下関基地隊	1	1	7
海上自衛隊小月基地隊	4 (化学車)		15
大東タンクターミナル (株)		1	25

※ 消防応援協定締結事業所

平成30年中の主な行事

月 日	行事名	月 日	行事名
1. 12	平成30年下関市消防出初式	7. 21	下関市消防操法大会
1. 17	「防災とボランティア週間」召集訓練	7. 22	消防吏員（上級職）1次採用試験
1. 17	平成30年度 3市(下関市・長門市・美祿市)合同防災図上訓練	7. 26	少年消防クラブ夏季研修（～7/27）
1. 26	文化財防火デー	7. 31	下関市少年消防クラブ運営指導協議会
2. 7 8	救急活動訓練	8. 20	消防吏員（上級職）2次採用試験
3. 1	春季火災予防運動（～3/7）	8. 24	第47回全国消防救助技術大会（京都市）～中止
3. 4	下関市消防団山林火災防ぎょ訓練	9. 9	救急の日及び救急医療週間（～9/15）
4. 8	新入団員教養・辞令交付式	9. 15	山口県消防操法大会
5. 17 18	防火管理講習（第1回）	9. 16	消防吏員（初級職）1次採用試験
5. 28 29	消防活動訓練（前期）	10. 11	防火管理講習（第2回～10/12）
6. 2	防災フェア	10. 17	山口県消防吏員昇任試験
6. 3	危険物安全週間（～6/9）	10. 25	消防吏員（初級職）2次採用試験
6. 8	山口県危険物安全大会（周南市）	10. 26	防災協会視察研修
6. 14	下関市婦人防火クラブ連合役員会	11. 6	婦人防火クラブ下関大会
6. 17	2018年 山口県総合防災訓練（山口市）	11. 9	秋季火災予防運動（～11/15）
6. 27	第45回山口県消防救助技術大会	11. 29 30	消防活動訓練（後期）
7. 12	甲種防火管理再講習	12. 8	少年消防クラブ下関大会
7. 18	第47回中国地区消防救助技術指導会（岡山市）～中止	12. 20	歳末特別警戒

寄附採納資器材状況

平成05年12月01日	救急訓練用人形	1式	救急振興財団 (消防本部に配備)
平成06年03月02日	〃	1〃	下関ローターアクトクラブ (中央消防署に配備)
平成08年07月16日	水槽付消防 ポンプ自動車	1台	日本損害保険協会 (東消防署勝山出張所に配備)
平成09年02月07日	広報車	1〃	下関新下関ライオンズクラブ (消防本部に配備)
平成10年03月27日	指揮車	1〃	全日本消防人共済会 (豊浦東消防署に配備)
平成10年10月17日	救急訓練用人形	6式	下関ライオンズクラブ (消防本部に配備)
平成14年03月06日	指揮車	1台	日本消防協会 (北消防署に配備)
平成14年10月13日	広報車	1〃	下関東ライオンズクラブ (東消防署小月出張所に配備)
平成16年12月24日	〃	1〃	下関響灘ライオンズクラブ (北消防署に配備)
平成17年01月18日	AED (自動体外式除細動器)	7台	撰 哲哉 (局各署に配備)
平成20年02月18日	防災活動車	1〃	日本消防協会 (豊浦西消防署豊北出張所に配備)
平成20年08月28日	AED トレーニングシステム	1式	河野 高志 (東消防署に配備)
平成23年11月16日	組立テント	5張	下関ライオンズクラブ (消防局に配備)
平成25年8月26日	AEDトレーニングシステム 救急訓練用人形	1式 2式	救急振興財団 (火消鯨に配備)
平成25年12月9日	電子看板	1式	下関市防災協会 (消防局に配備)
平成25年12月12日	防災活動車	1台	日本消防協会 (豊浦東消防署に配備)
平成30年7月12日	高規格救急車(てつお号)	1台	下関市民(匿名希望) (北消防署に配備)

平成30年版 消防年報

令和元年(2019年)8月刊行

編集・発行 下関市消防局総務課

下関市岬之町17番1号

電話 (083) 233-9111

FAX (083) 224-0519